

TOHO BANK DISCLOSURE REPORT 2024

ディスクロージャー誌<別冊>



すべてを地域のために

東邦銀行



目 次

プロフィール・業務案内	1
経営支援等への取組み	2
株式の状況	3

<財務データ>	
経営環境と事業の概況	4
<連結情報>	
連結財務諸表	6
連結リスク管理債権	23
セグメント情報等	24
<単体情報>	
財務諸表	27
損益の状況	35
預金に関する指標	37
貸出金に関する指標	39
有価証券に関する指標	42
時価情報	44
デリバティブ取引情報	49
電子決済手段	52
暗号資産	52
信託業務に関する指標	53
その他の指標	54
自己資本の充実の状況等	55
報酬等に関する開示事項	98

開示項目一覧	99
--------	----

プロフィール・業務案内

プロフィール (2024年3月31日現在)	社名	… 株式会社東邦銀行	
	本店所在地	… 福島県福島市大町3番25号	
	設立	… 1941年(昭和16年)11月4日	
	資本金	… 235億19百万円	
	総資産	… 6兆7,381億円	
	総預金	… 6兆3,074億円	
	貸出金	… 3兆9,342億円	
	自己資本比率(国内基準)	… 単体9.35%、連結9.83%	2024年3月末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更するとともに、バーゼルⅢ最終化を適用しております。
	発行済株式総数	… 252,500千株	
	店舗数	… 本支店123カ店(福島県内105、県外12、インターネット支店1、出張所5)	
	従業員数	… 1,881人	

業務案内

(2024年6月30日現在)

項目	内容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。
	手形等の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取扱っています。
商品有価証券売買業務		国債など公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
国内為替業務		国内向けの送金、振込および代金取立などを取扱っています。
外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
社債引受業務		企業のお客さまが発行する私募債等の引受を行っています。
信託業務	遺言信託	公正証書遺言の文案を作成し遺言書を保管します。 相続発生後、遺言書のとおり相続財産の分割手続きを行います。
	遺産整理業務	相続発生後、相続人の代理人となり相続手続きを代行します。
	遺言代用信託	相続発生後、お預かりしていた資金をあらかじめ指定のご家族へ遺産分割協議なしにお支払いします。
	暦年贈与型信託	贈与する方からお預かりした資金を、贈与を受ける方にお支払いします。 交付にあたっては、当行が贈与者・受贈者の意思を毎年確認します。
	家族のきずな信託	介護が必要な状態や認知症発症時に、代理人に介護費や医療費をお支払いします。 ご本人や代理人による引出し状況をご家族が確認できます。 相続発生後、お引出し後の残金をあらかじめ指定のご家族へ遺産分割協議書なしにお支払いします。
附帯業務	(イ) 代理業務	1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店業務 2. 地方公共団体の公金取扱業務 3. 勤労者退職金共済機構などの代理店業務 4. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 5. 株式会社日本政策金融公庫および独立行政法人住宅金融支援機構などの代理貸付業務 6. 信託代理店業務
(ロ) 保護預りおよび貸金庫業務 (ハ) 有価証券の貸付 (ニ) 債務の保証(支払承諾) (ホ) 金の売買 (ヘ) 公共債の引受 (ト) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売・金融商品仲介業務 (チ) 保険商品の窓口販売 (リ) 確定拠出年金業務 (ヌ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い (ル) 顧客紹介業務		

経営支援等への取組み

お取引先の経営支援に関する取組方針

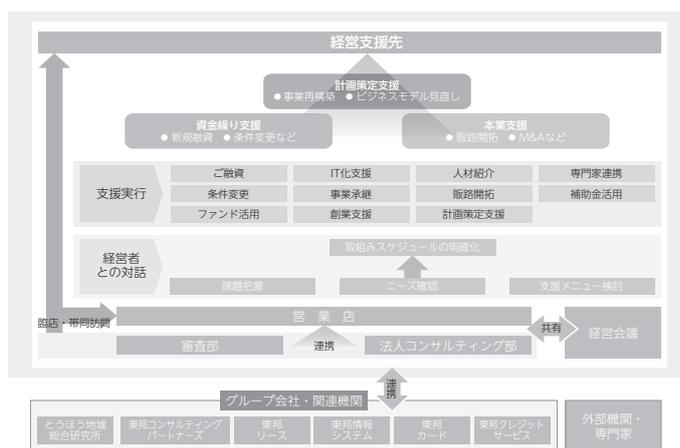
当行では、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めるとともに、最近の経済環境や雇用環境の変化の中で地域金融の円滑化に資するため、より適切にお客さまからのご相談などに対応してまいります。経営支援を必要とするお客さまに対しては、リレーションシップを大切にし、経営実態等に応じて、経営相談や経営指導、経営改善等に向けた取組みへの支援を適切かつ積極的に行ってまいります。

お取引先の経営支援に関する態勢整備

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方で、物価上昇等による業績回復の遅れや過剰債務等の問題が顕在化しており、お取引先の経営環境は厳しい状況が続いております。

当行では、地域経済の下支え・成長への貢献の取組みとして、金融支援や本業支援、経営改善計画の策定支援など、お取引先の業績改善に向けた経営支援に引き続き取組んでまいります。

また、必要に応じて、地域経済活性化支援機構、中小企業活性化協議会などの外部機関とも連携しながら、様々な経営支援メニューの中から最適な手法を活用し、お取引先の経営支援に取組んでまいります。



経営者保証に関する取組方針 (2023年5月16日公表)

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」と称する)に基づき、担保・保証に過度に依存しない融資慣行の浸透、定着を図るため、法人のお客さま向けのご融資に際し、原則として経営者保証を求めないものとします。

なお、「ガイドライン」等に基づき、保証のご提供をお願いする場合には、どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのかを具体的かつ丁寧に説明を行います。

また、保証人のお客さまから「ガイドライン」に則した保証債務の整理の申出があった場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応を行います。

「経営者保証に関するガイドライン」に基づく融資への取組状況

(件)

	2023年度上期 (2023年4月~2023年9月)	2023年度下期 (2023年10月~2024年3月)
① 新規に無保証で融資した件数	3,867	3,618
② 経営者保証の代替的な手法を活用した件数	0	0
③ 保証契約を解除した件数	373	238
④ 合計<①+②+③>	4,240	3,856
⑤ 新規融資件数	5,343	5,096
⑥ 新規融資に占める経営者保証に依存しない割合<(①+②)/⑤>	72.4%	71.0%

【代表者交代時における対応】

⑦ 旧経営者との保証契約を解除し、かつ新経営者との保証契約を締結しなかった件数	40	17
⑧ 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	47	52
⑨ 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	96	116
⑩ 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	2	2
⑦-2 旧経営者との保証契約を解除し、かつ新経営者との保証契約を締結しなかった割合 <⑦/(⑦+⑧+⑨+⑩)>	21.6%	9.1%
⑧-2 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合 <⑧/(⑦+⑧+⑨+⑩)>	25.4%	27.8%
⑨-2 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合 <⑨/(⑦+⑧+⑨+⑩)>	51.9%	62.0%
⑩-2 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合 <⑩/(⑦+⑧+⑨+⑩)>	1.1%	1.1%

株式の状況

大株主一覧

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	18,861千株	7.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	11,149千株	4.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,924千株	3.93
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	9,794千株	3.88
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436千株	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	7,938千株	3.14
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1番地	4,746千株	1.88
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	4,543千株	1.80
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	3,939千株	1.56
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町大字権現堂字上続町 18番2号	3,180千株	1.26
計	—	82,512千株	32.70

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,861千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,149千株

2023年度の単体決算の概況

經常収益は、事業性貸出の残高増加による貸出金利の増加、円建有価証券の積上げ・利回り上昇による有価証券利息配当金の増加により、前事業年度比1億79百万円増加し504億73百万円となりました。

經常費用は、有価証券ポートフォリオ再構築のため前年度は回復の見込めない投資信託等の解約損を計上しましたが、その影響がなくなったことに加え、一般貸倒引当金の予想損失率低下に伴う与信関係費用の減少により、前事業年度比16億17百万円減少し425億71百万円となりました。

この結果、經常利益は、前事業年度比17億97百万円増加の79億2百万円となりました。

また、当期純利益は、經常利益の増加に伴い前事業年度比8億58百万円増加の54億31百万円となりました。

なお、当事業年度末の国内基準による自己資本比率は、リスクアセットの減少により、前事業年度末比0.49%上昇し9.35%となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

区 分	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
經常収益	55,996百万円	49,969	51,598	50,293	50,473
業務純益	10,381百万円	6,576	10,473	8,670	10,466
經常利益又は經常損失(△)	3,888百万円	△5,602	8,950	6,104	7,902
当期純利益又は当期純損失(△)	2,554百万円	△5,531	6,181	4,573	5,431
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	252,500千株	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	185,716百万円	182,583	181,765	179,236	191,099
総資産額	6,010,132百万円	6,777,840	7,121,876	6,596,917	6,738,164
預金残高	5,323,610百万円	5,790,821	5,748,937	5,776,961	5,832,107
貸出金残高	3,862,816百万円	3,789,476	3,676,272	3,917,160	3,934,236
有価証券残高	363,966百万円	495,372	523,951	564,806	877,748
1株当たり純資産額	736.80円	724.37	721.12	711.09	757.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	6.00円 (4.00円)	5.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	10.13円	△21.94	24.52	18.14	21.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-円	-	-	-	-
配当性向	59.20%	-	28.54	38.58	32.51
従業員数	2,079人	2,010	1,925	1,913	1,881
単体自己資本比率(国内基準)	8.71%	8.85	9.13	8.86	9.35
信託報酬	0百万円	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-百万円	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移 転有価証券表示権利等残高を除く。)	-百万円	-	-	-	-
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	-百万円	-	-	-	-
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産	-百万円	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-百万円	-	-	-	-
信託財産額	969百万円	3,539	4,555	5,895	6,010

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

2023年度の連結決算の概況

經常収益は、事業性貸出の残高増加による貸出金利の増加、円建有価証券の積上げ・利回り上昇による有価証券利息配当金の増加により、前連結会計年度比2億81百万円増加し589億84百万円となりました。

經常費用は、有価証券ポートフォリオ再構築のため前年度は回復の見込めない投資信託等の解約損を計上しましたが、その影響がなくなったことに加え、一般貸倒引当金の予想損失率低下に伴う与信関係費用の減少により、前連結会計年度比13億40百万円減少し506億63百万円となりました。

この結果、經常利益は、前連結会計年度比16億22百万円増加の83億21百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、經常利益の増加に伴い前連結会計年度比7億59百万円増加し52億52百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、リスクアセットの減少により、前連結会計年度末比0.47%上昇し9.83%となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

区 分	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
連結經常収益	63,449百万円	58,275	60,227	58,703	58,984
連結經常利益又は連結經常損失 (△)	4,376百万円	△4,087	10,217	6,699	8,321
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	2,727百万円	△4,664	6,753	4,493	5,252
連結包括利益	△2,124百万円	1,661	3,295	162	16,885
連結純資産額	190,985百万円	191,386	192,740	191,012	206,179
連結総資産額	6,020,752百万円	6,792,337	7,135,413	6,613,120	6,758,569
1株当たり純資産額	757.70円	759.30	764.67	757.81	817.31
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	10.82円	△18.50	26.79	17.82	20.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－	－	－	－
連結自己資本比率（国内基準）	8.96%	9.28	9.66	9.36	9.83

連結の範囲に関する事項

連結子会社8社

とうほう証券株式会社

株式会社東邦コンサルティングパートナーズ

東邦リース株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

東邦信用保証株式会社

東邦情報システム株式会社

株式会社とうほうスマイル

持分法適用会社1社

ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年度及び2023年度の連結財務諸表についてE Y新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、2022年度及び2023年度の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、E Y新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,986,222	1,795,566
買入金銭債権	12,741	12,794
商品有価証券	17	43
金銭の信託	8,750	7,950
有価証券	563,428	878,246
貸出金	3,908,036	3,922,052
外国為替	2,445	932
リース債権及びリース投資資産	12,309	14,181
その他資産	72,546	76,842
有形固定資産	36,111	34,884
建物	10,025	9,780
土地	18,007	17,524
リース資産	318	304
建設仮勘定	2,126	474
その他の有形固定資産	5,634	6,800
無形固定資産	12,302	13,348
ソフトウェア	1,009	12,898
その他の無形固定資産	11,293	449
退職給付に係る資産	2,692	7,872
繰延税金資産	14,249	10,700
支払承諾見返	7,748	8,068
貸倒引当金	△26,482	△24,914
資産の部合計	6,613,120	6,758,569

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,769,321	5,824,570
譲渡性預金	420,317	468,365
借入金	176,571	192,933
外国為替	154	223
信託勘定借	5,895	6,010
その他負債	38,341	48,151
退職給付に係る負債	141	151
睡眠預金払戻損失引当金	353	327
偶発損失引当金	434	560
ポイント引当金	213	217
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	572	822
再評価に係る繰延税金負債	2,041	1,984
支払承諾	7,748	8,068
負債の部合計	6,422,107	6,552,389
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	155,160	158,582
自己株式	△145	△77
株主資本合計	192,187	195,677
その他有価証券評価差額金	△1,283	7,353
土地再評価差額金	△775	△731
退職給付に係る調整累計額	884	3,880
その他の包括利益累計額合計	△1,174	10,502
純資産の部合計	191,012	206,179
負債及び純資産の部合計	6,613,120	6,758,569

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	58,703	58,984
資金運用収益	32,832	34,056
貸出金利息	25,918	26,620
有価証券利息配当金	4,088	4,751
コールローン利息及び買入手形利息	48	62
預け金利息	2,774	2,612
その他の受入利息	2	9
信託報酬	0	0
役員取引等収益	14,142	14,846
その他業務収益	8,774	8,594
その他経常収益	2,952	1,486
償却債権取立益	0	17
その他の経常収益	2,952	1,469
経常費用	52,003	50,663
資金調達費用	634	209
預金利息	201	224
譲渡性預金利息	37	37
コールマネー利息及び売渡手形利息	△23	△63
債券貸借取引支払利息	411	3
借入金利息	7	7
その他の支払利息	△0	△0
役員取引等費用	5,158	5,311
その他業務費用	8,597	7,373
営業経費	32,831	35,150
その他経常費用	4,782	2,618
貸倒引当金繰入額	1,856	1,786
貸出金償却	48	29
その他の経常費用	2,878	802
経常利益	6,699	8,321
特別利益	695	298
固定資産処分益	659	262
移転補償金	36	36
特別損失	331	624
固定資産処分損	176	138
減損損失	155	485
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	7,063	7,995
法人税、住民税及び事業税	2,993	3,745
法人税等調整額	△423	△1,003
法人税等合計	2,570	2,742
当期純利益	4,493	5,252
親会社株主に帰属する当期純利益	4,493	5,252

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	4,493	5,252
その他の包括利益	△4,331	11,633
その他有価証券評価差額金	△5,126	8,636
退職給付に係る調整額	795	2,996
包括利益	162	16,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162	16,885

連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231
当期変動額					
剰余金の配当			△1,890		△1,890
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,493		4,493
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
利益剰余金から 資本剰余金への振替					-
土地再評価差額金の 取崩			352		352
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,955	△0	2,955
当期末残高	23,519	13,653	155,160	△145	192,187

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,842	△422	88	3,509	192,740
当期変動額					
剰余金の配当					△1,890
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,493
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					-
利益剰余金から 資本剰余金への振替					-
土地再評価差額金の 取崩					352
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5,126	△352	795	△4,683	△4,683
当期変動額合計	△5,126	△352	795	△4,683	△1,728
当期末残高	△1,283	△775	884	△1,174	191,012

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	155,160	△145	192,187
当期変動額					
剰余金の配当			△1,765		△1,765
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,252		5,252
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△21		68	46
利益剰余金から 資本剰余金への振替		21	△21		－
土地再評価差額金の 取崩			△43		△43
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,421	68	3,490
当期末残高	23,519	13,653	158,582	△77	195,677

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,283	△775	884	△1,174	191,012
当期変動額					
剰余金の配当					△1,765
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,252
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					46
利益剰余金から 資本剰余金への振替					－
土地再評価差額金の 取崩					△43
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	8,636	43	2,996	11,677	11,677
当期変動額合計	8,636	43	2,996	11,677	15,167
当期末残高	7,353	△731	3,880	10,502	206,179

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,063	7,995
減価償却費	2,454	2,956
減損損失	155	485
貸倒引当金の増減 (△)	△905	△1,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,714	△5,170
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△60	△25
偶発損失引当金の増減 (△)	64	126
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	3
資金運用収益	△32,832	△34,056
資金調達費用	634	209
有価証券関係損益 (△)	1,189	△427
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1	△1
為替差損益 (△は益)	△1,258	△1,522
固定資産処分損益 (△は益)	△628	△245
商品有価証券の純増 (△) 減	506	△25
貸出金の純増 (△) 減	△240,403	△14,016
預金の純増減 (△)	28,784	55,249
譲渡性預金の純増減 (△)	△47,323	48,047
借入金 (劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△508,926	16,362
預け金 (日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	△323	370
コールローン等の純増 (△) 減	△536	△52
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,037	1,513
外国為替 (負債) の純増減 (△)	21	69
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	211	△1,871
信託勘定借の純増減 (△)	1,339	115
資金運用による収入	33,368	33,869
資金調達による支出	△655	△201
その他	3,705	9,325
小計	△757,104	117,514
法人税等の支払額	△2,810	△3,301
法人税等の還付額	69	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759,846	114,278

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171,762	△499,372
有価証券の売却による収入	63,613	153,156
有価証券の償還による収入	65,847	47,011
金銭の信託の増加による支出	△2,100	△4,400
金銭の信託の減少による収入	1,700	5,200
有形固定資産の取得による支出	△4,180	△1,578
有形固定資産の売却による収入	1,196	535
無形固定資産の取得による支出	△3,976	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,661	△302,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,890	△1,765
リース債務の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,903	△1,732
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△811,410	△190,285
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,796,371	1,984,960
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,984,960	1,794,675

注記事項（2023年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 8社
会社名 とうほう証券株式会社
株式会社東邦コンサルティングパートナーズ
東邦リース株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス
東邦信用保証株式会社
東邦情報システム株式会社
株式会社とうほうスマイル
- (2)非連結子会社 1社
会社名
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合は、2023年8月1日付で解散し、同年10月24日で清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 1社
会社名
ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合
- (3)持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額についてはその他業務収益費用として処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
その他	3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②当行並びに連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。内国為替業務（為替業務）、口座振替業務（預金貸出業務）等については、サービスの提供完了時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫業務（保護預り、貸金庫業務）、クレジットカード会員年会費（その他業務）等、サービス提供期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13)リース取引の処理方法

（貸手側）

当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得価格以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額をその他業務費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 24,914百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4. 会計方針に関する事項」〔(5)貸倒引当金の計上基準〕に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、業種・業界等の特性を踏まえた事業の継続性、経営改善計画等の合理性・実現可能性、金融機関等の支援状況等を踏まえ、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

各債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 522百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

56,044百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,227百万円
危険債権額	29,245百万円
要管理債権額	4,039百万円
三月以上延滞債権額	140百万円
貸出条件緩和債権額	3,899百万円
小計額	51,513百万円
正常債権額	3,954,195百万円
合計額	4,005,708百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,702百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		47,049百万円
有価証券	29,650百万円	
貸出金	351,489百万円	
担保資産に対応する債務		
預金	17,741百万円	
借入金	190,400百万円	

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	50,291百万円
また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	824百万円
金融商品等差入担保金	114百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	843,748百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	785,758百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,331百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 47,496百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 766百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（ 一百万円）

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

47,049百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,010百万円

連結損益計算書関係

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 291百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 14,819百万円
退職給付費用 346百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式売却損 104百万円
株式等償却 1百万円

4. 営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	63
		その他の有形固定資産	23
	遊休資産	土地	147
		建物	196
		その他の有形固定資産	1
福島県外	営業店舗等	土地	52
		その他の有形固定資産	0
計			485

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	12,513百万円
組替調整額	△422百万円
税効果調整前	12,090百万円
税効果額	△3,454百万円
その他有価証券評価差額金	8,636百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,154百万円
組替調整額	132百万円
税効果調整前	4,286百万円
税効果額	△1,290百万円
退職給付に係る調整額	2,996百万円
その他の包括利益合計	11,633百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	443	0	207	236	(注)
合計	443	0	207	236	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	207千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	882	3.50	2023年 3月31日	2023年 6月27日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	882	3.50	2023年 9月30日	2023年 12月5日
合計		1,765			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	882	利益剰余金	3.50	2024年 3月31日	2024年 6月27日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,795,566百万円
普通預け金	△416百万円
その他預け金	△474百万円
現金及び現金同等物	1,794,675百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

営業店舗及び車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	14,807
見積残存価額部分	605
維持管理費用相当額	△399
受取利息相当額	△889
リース投資資産	14,124

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	10	4,399
1年超2年以内	10	3,451
2年超3年以内	10	2,718
3年超4年以内	10	1,997
4年超5年以内	8	1,457
5年超	11	781
合計	62	14,807

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び連結子会社）は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達も、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされています。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされています。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約及び運用収益の増強を目的とした債券店頭オプションがあります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク（市場リスク）と、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク（信用リスク）にさらされています。なお、当行グループでは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用していません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続等については、市場リスク管理規程等に定め、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図ることとしております。また、半期ごとにALM方針を作成し、ALM委員会で審議を行っております。リスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに6ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間は1年と5年を併用）を採用しております。2024年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で42,846百万円となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は当行単体で計測を行っております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバック・テストングを実施しております。実施したバック・テストングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でALM委員会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況についてはALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金及び外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略していません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)商品有価証券			
売買目的有価証券	43	43	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	250,963	250,698	△265
その他有価証券（※1）	606,402	606,402	—
(3)貸出金	3,922,052		
貸倒引当金（※2）	△24,510		
	3,897,542	3,897,445	△97
資産計	4,754,952	4,754,589	△362
(1)預金	5,824,570	5,824,563	△6
(2)譲渡性預金	468,365	468,365	—
(3)借入金	192,933	192,933	—
負債計	6,485,869	6,485,862	△6
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,388	2,388	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	2,388	2,388	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2024年3月31日
非上場株式（※1）（※2）	1,934
組合出資金（※3）	18,945

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	26,919	246,555	143,738	53,521	163,691	92,561
満期保有目的の債券	—	200,002	18,498	—	17,899	14,561
うち国債	—	200,002	—	—	—	—
うち地方債	—	—	18,498	—	17,899	—
うち社債	—	—	—	—	—	14,561
その他有価証券のうち満期があるもの	26,919	46,552	125,240	53,521	145,791	77,999
うち国債	—	—	49,479	12,669	78,001	31,108
うち地方債	4,873	12,233	15,573	28,551	51,730	23,389
うち社債	20,257	29,710	41,879	7,054	2,031	23,501
貸出金（※）	1,184,378	559,021	503,002	374,631	460,873	769,988
合計	1,211,298	805,574	646,741	428,152	624,565	862,550

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない47,433百万円、期間の定めのないもの22,723百万円は含めておりません。

(注3) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	5,640,329	159,856	24,385	—	—	—
譲渡性預金	468,335	30	—	—	—	—
借入金	191,294	1,083	498	58	—	—
合計	6,299,959	160,969	24,883	58	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	2	40	—	43
その他有価証券				
国債・地方債等	171,259	136,351	—	307,610
社債	—	77,385	47,049	124,434
株式	42,691	—	—	42,691
投資信託(※1)	10,439	75,469	—	85,908
外国証券	13,857	3,791	10,172	27,822
資産計	238,250	293,038	57,222	588,511
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,043	—	2,043
通貨関連	—	345	—	345
その他(※2)	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	2,388	—	2,388

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は17,935百万円であります。

(※2) 地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価等が同額であることから、零となっております。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	199,827	36,363	—	236,190
社債	—	14,507	—	14,507
貸出金	—	—	3,897,445	3,897,445
資産計	199,827	50,871	3,897,445	4,148,143
預金	—	5,824,563	—	5,824,563
譲渡性預金	—	468,365	—	468,365
借入金	—	192,933	—	192,933
負債計	—	6,485,862	—	6,485,862

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券及び有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債につきましては、貸出金と同様に当該債券の帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

その他に含まれる一部の債券については、ブローカー等から入手する評価を時価としており、重要な観察できないインプットが用いられています。当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率と倒産時の回収率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額、又は将来キャッシュフローの見積額の現在価値等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金等については、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が1年以内の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が1年超の取引については、残高が僅少であり、重要性に乏しいことから、帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブが含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他 有価証券 社債	現在価値技法	倒産確率	0.100%~8.600%	0.211%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	
有価証券 その他有価証券 社債 外国証券	57,879 7,255	132 3	△68 43	△10,895 2,870
デリバティブ取引 地震デリバティブ(※3)	—	—	—	—
	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
有価証券 その他有価証券 社債 外国証券	— —	— —	47,049 10,172	— —
デリバティブ取引 地震デリバティブ(※3)	—	—	—	—

- (※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) 地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価等が同額であることから、零となっております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価は、リスク管理部門において時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率であります。倒産確率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(注3) 第24.9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	
有価証券 投資信託	17,311	143	257	223
	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)
有価証券 投資信託	—	—	17,935	—

- (※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

有価証券関係

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

2024年3月31日	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	39,996	40,008	11
	地方債	16,999	17,071	71
	社債	4,064	4,089	24
	小計	61,061	61,168	107
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	160,006	159,819	△187
	地方債	19,398	19,292	△106
	社債	10,497	10,418	△78
	小計	189,902	189,529	△372
	合計	250,963	250,698	△265

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,427	16,268	24,159
	債券	55,631	55,447	184
	国債	16,890	16,824	65
	地方債	6,029	6,000	29
	社債	32,711	32,622	89
	その他	83,114	76,682	6,432
	小計	179,173	148,397	30,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,263	2,616	△352
	債券	376,413	389,570	△13,156
	国債	154,368	160,790	△6,421
	地方債	130,322	135,284	△4,962
	社債	91,722	93,495	△1,772
	その他	48,552	55,740	△7,188
	小計	427,229	447,927	△20,697
	合計	606,402	596,325	10,077

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,936	260	104
債券	150,044	119	—
国債	149,952	119	—
社債	92	—	—
その他	1,157	171	20
合計	153,137	551	125

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,950	7,950	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	10,230
その他有価証券	10,230
(△) 繰延税金負債	2,876
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	7,353
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	7,353

デリバティブ取引関係

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	152,838	143,254	△3,023	△3,023
	受取変動・支払固定	152,838	143,254	5,066	5,066
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	2,043	2,043	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	15,426	10,737	12	12
	為替予約				
	売建	49,091	29,456	△4,239	△4,239
	買建	31,750	29,097	4,571	4,571
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	345	345	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

- (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

- (7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	460	—	△3	2
	買建	460	—	3	△2
合計	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（2004年10月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当行が採用する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付額計算方法にはポイント制を採用しており、2014年4月1日付（施行日）で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行しております。

当行では、2015年3月末より退職一時金制度に、2022年3月末より年金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用している連結子会社を含めて記載しております。

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	33,074百万円
勤務費用	621百万円
利息費用	407百万円
数理計算上の差異の発生額	△972百万円
退職給付の支払額	△1,506百万円
その他	△29百万円
退職給付債務の期末残高	31,595百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	35,625百万円
期待運用収益	712百万円
数理計算上の差異の発生額	3,181百万円
事業主からの拠出額	652百万円
退職給付の支払額	△925百万円
その他	68百万円
年金資産の期末残高	39,315百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,443百万円
年金資産	△39,315百万円
	△7,872百万円
非積立型制度の退職給付債務	151百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,720百万円
退職給付に係る負債	151百万円
退職給付に係る資産	△7,872百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△7,720百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	621百万円
利息費用	407百万円
期待運用収益	△712百万円
数理計算上の差異の費用処理額	132百万円
その他	△102百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	346百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	4,286百万円
合計	4,286百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△5,551百万円
合計	△5,551百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22%
生命保険会社一般勘定	30%
株式	25%
現金及び預金	1%
その他	22%
合計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が26%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%～2.3%
長期期待運用収益率	2.0%
確定給付企業年金制度の予想昇給率	1.0%～1.9%
退職一時金制度の予想昇給率	1.0%～3.6%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は166百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,795百万円
退職給付に係る負債	826百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円
減価償却	698百万円
その他	6,678百万円
繰延税金資産小計	15,016百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,075百万円
評価性引当額小計	△2,075百万円
繰延税金資産合計	12,941百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,036百万円
その他	△27百万円
繰延税金負債合計	△3,063百万円
繰延税金資産（負債）の純額（注）	9,877百万円

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	10,700百万円
繰延税金負債	822百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
グループ会社からの受取配当金消去	9.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.8%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額の増減	3.7%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

収益認識関係

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業
経常収益	49,020	865	6,918	849
役務取引等収益	11,884	739	—	—
預金貸出業務	2,003	—	—	—
為替業務	3,294	—	—	—
証券関連業務	209	739	—	—
代理業務	248	—	—	—
保護預り、貸金庫業務	90	—	—	—
投信業務	905	—	—	—
保険関連業務	1,304	—	—	—
その他業務	3,828	—	—	—
その他経常収益	—	0	6	0
顧客との契約から生じる経常収益	11,884	739	6	0
上記以外の経常収益(注2)	37,135	125	6,911	848
貸出業務	26,573	—	—	—
有価証券投資業務	5,278	—	1	6
その他業務	5,283	125	6,910	842
外部顧客に対する経常収益	49,020	865	6,918	849

	その他(注1)	合計
経常収益	1,331	58,984
役務取引等収益	152	12,776
預金貸出業務	—	2,003
為替業務	—	3,294
証券関連業務	—	949
代理業務	—	248
保護預り、貸金庫業務	—	90
投信業務	—	905
保険関連業務	—	1,304
その他業務	152	3,980
その他経常収益	1,092	1,100
顧客との契約から生じる経常収益	1,245	13,877
上記以外の経常収益(注2)	86	45,107
貸出業務	64	26,638
有価証券投資業務	22	5,307
その他業務	0	13,161
外部顧客に対する経常収益	1,331	58,984

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

(注2) 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- 企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- 企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引
- 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	佐藤 稔	—	—	当行代表取締役頭取	被所有直接0%	—	金銭報酬債権の現物出資(注1)	10	—	—
	岡野 祥子(注2)	—	—	会社員	—	与信取引先	資金の貸付(注3)	平均残高20	貸出金	35
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東北サマーモ株式会社(注4)	—	30	製造業	—	与信取引先	資金の貸付(注3)	平均残高130	貸出金	130

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく金銭報酬債権現物出資であります。

(注2) 当行常務執行役員澤田誓の配偶者であります。

(注3) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(注4) 当行取締役高島英也の義弟が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	817円31銭
1株当たり当期純利益	20円82銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2023年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	206,179百万円
普通株式に係る期末の純資産額	206,179百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	252,263千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,252百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,252百万円
普通株式の期中平均株式数	252,197千株

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当行は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項について以下のとおり決議し、実施いたしました。

1. 決議内容

(1)理由

市場動向や業績見通し等を総合的に勘案し、機動的な資本政策の遂行による資本効率の向上を通じて、株主の皆さまへの利益還元を図るため。

- (2)取得する株式の種類 当行普通株式
 (3)取得する株式の総数 400万株 (上限)
 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.58%)
 (4)株式の取得価額の総額 10億円 (上限)
 (5)取得期間 2024年5月15日～2024年6月21日
 (6)取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の取得結果

- (1)取得する株式の種類 当行普通株式
 (2)取得する株式の総数 2,738,600株
 (3)株式の取得価額の総額 999,986,331円
 (4)取得期間 2024年5月15日～2024年5月28日
 (5)取得方法 東京証券取引所における市場買付

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当行は、2024年6月7日開催の取締役会において、当行の連結子会社である株式会社東邦カード及び株式会社東邦クレジットサービスの合併について決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)結合当時企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社東邦カード
事業の内容	クレジットカード業務及び信用保証業務
被結合企業の名称	株式会社東邦クレジットサービス
事業の内容	クレジットカード業務及び信用保証業務

(2)企業結合日

2025年4月1日 (予定)

(3)企業結合の法的形式

株式会社東邦カードを存続会社、株式会社東邦クレジットサービスを消滅会社とする吸収合併。

(4)結合後企業の名称

株式会社東邦カード

(5)その他取引の概要に関する事項

2024年5月14日に公表した長期経営計画「TX PLAN 2030」の達成に向けて、キャッシュレス事業の強化を図り、お客さまへのサービス向上に努めるものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,141	18,227
危険債権	25,293	29,245
三月以上延滞債権	1,076	140
貸出条件緩和債権	4,674	3,899
小計	50,185	51,513
正常債権	3,945,582	3,954,195
総与信残高	3,995,767	4,005,708

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権

危険債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて、お取引先が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない債権

三月以上延滞債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除いて、元金又は利息の支払が三月以上滞っている債権

貸出条件緩和債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」を除いて、お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った債権

正常債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」を除いて、取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は主に証券業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	48,907	727	6,922	842	1,328	58,729	△25	58,703
セグメント間の内部経常収益	1,386	0	600	974	1,530	4,492	△4,492	—
計	50,293	728	7,523	1,816	2,859	63,221	△4,517	58,703
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,104	△242	661	1,645	965	9,134	△2,435	6,699
セグメント資産	6,596,917	5,811	18,204	12,258	12,402	6,645,594	△32,474	6,613,120
セグメント負債	6,417,680	2,591	14,102	7,567	5,448	6,447,390	△25,282	6,422,107
その他の項目								
減価償却費	2,247	7	114	0	48	2,418	36	2,454
資金運用収益	33,964	1	397	288	673	35,324	△2,491	32,832
資金調達費用	626	—	40	—	0	667	△33	634
減損損失	139	15	—	—	—	155	—	155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,955	0	29	—	1	7,987	197	8,184

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. なお、2022年8月2日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社東邦コンサルティングパートナーズはコンサルティング業として「その他」に含めております。
4. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,435百万円は、セグメント間取引消去△2,431百万円等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△32,474百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△25,282百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額36百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△2,491百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
5. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	49,020	865	6,918	849	1,337	58,990	△5	58,984
セグメント間の内部経常収益	1,453	△0	647	976	1,575	4,653	△4,653	—
計	50,473	865	7,565	1,826	2,913	63,644	△4,659	58,984
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	7,902	△132	541	1,604	926	10,842	△2,520	8,321
セグメント資産	6,738,164	5,528	21,398	12,457	13,458	6,791,007	△32,438	6,758,569
セグメント負債	6,547,064	2,467	17,355	7,752	6,028	6,580,668	△28,278	6,552,389
その他の項目								
減価償却費	2,714	—	125	0	46	2,886	70	2,956
資金運用収益	35,238	0	411	316	699	36,667	△2,610	34,056
資金調達費用	202	—	43	—	0	246	△37	209
減損損失	462	23	—	—	—	485	—	485
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,803	23	0	—	32	4,860	142	5,002

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△2,520百万円は、セグメント間取引消去△2,569百万円等でありま
 - す。
 - (2) セグメント資産の調整額△32,438百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△28,278百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額70百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリー
 - ス物件に係る減価償却費の調整額であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△2,610百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により
 - 取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2022年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,918	6,047	14,142	12,594	58,703

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,620	5,307	14,846	12,209	58,984

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2022年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	139	15	—	—	—	155

2023年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	462	23	—	—	—	485

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年度及び2023年度の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、2022年度及び2023年度の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,985,578	1,795,076
現金	43,710	43,823
預け金	1,941,867	1,751,253
買入金銭債権	9,860	9,835
商品有価証券	17	43
商品国債	—	2
商品地方債	17	40
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	564,806	877,748
国債	114,212	370,969
地方債	143,076	169,071
社債	137,975	138,996
株式	37,702	51,233
その他の証券	131,839	147,477
貸出金	3,917,160	3,934,236
割引手形	3,877	4,702
手形貸付	69,463	73,382
証書貸付	3,643,976	3,644,894
当座貸越	199,842	211,257
外国為替	2,445	932
外国他店預け	2,445	932
その他資産	65,184	68,192
未決済為替貸	316	261
前払費用	223	212
未収収益	2,896	3,331
金融派生商品	7,592	10,396
金融商品等差入担保金	214	114
その他の資産	53,940	53,876
有形固定資産	35,548	34,323
建物	9,886	9,649
土地	18,007	17,524
リース資産	474	472
建設仮勘定	2,118	474
その他の有形固定資産	5,061	6,202
無形固定資産	12,175	13,232
ソフトウェア	930	12,850
その他の無形固定資産	11,245	381
前払年金費用	1,362	2,209
繰延税金資産	13,859	11,549
支払承諾見返	7,748	8,068
貸倒引当金	△24,278	△22,734
資産の部合計	6,596,917	6,738,164

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,776,961	5,832,107
当座預金	363,911	322,566
普通預金	4,185,671	4,365,536
貯蓄預金	50,741	47,249
通知預金	3,019	2,304
定期預金	1,115,128	1,063,164
その他の預金	58,489	31,285
譲渡性預金	427,317	475,365
借入金	174,300	190,400
借入金	174,300	190,400
外国為替	154	223
売渡外国為替	41	68
未払外国為替	112	155
信託勘定借	5,895	6,010
その他負債	22,332	31,860
未決済為替借	176	287
未払法人税等	1,327	1,872
未払費用	2,691	2,545
前受収益	1,191	1,016
金融派生商品	5,545	8,007
金融商品等受入担保金	5,328	9,650
リース債務	489	488
資産除去債務	264	248
その他の負債	5,318	7,742
睡眠預金払戻損失引当金	353	327
偶発損失引当金	434	560
ポイント引当金	141	155
再評価に係る繰延税金負債	2,041	1,984
支払承諾	7,748	8,068
負債の部合計	6,417,680	6,547,064
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	145,091	148,692
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	135,226	138,827
別途積立金	128,600	131,600
繰越利益剰余金	6,626	7,227
自己株式	△145	△77
株主資本合計	182,118	185,787
その他有価証券評価差額金	△2,106	6,043
土地再評価差額金	△775	△731
評価・換算差額等合計	△2,882	5,312
純資産の部合計	179,236	191,099
負債及び純資産の部合計	6,596,917	6,738,164

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	50,293	50,473
資金運用収益	33,964	35,238
貸出金利息	25,880	26,593
有価証券利息配当金	5,259	5,962
コールローン利息	48	62
預け金利息	2,773	2,611
その他の受入利息	2	9
信託報酬	0	0
役員取引等収益	13,045	13,253
受入為替手数料	3,366	3,320
その他の役員収益	9,679	9,933
その他業務収益	345	479
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	166	262
金融派生商品収益	167	205
その他の業務収益	10	10
その他経常収益	2,938	1,501
償却債権取立益	0	17
株式等売却益	1,783	289
金銭の信託運用益	17	18
その他の経常収益	1,136	1,176
経常費用	44,189	42,571
資金調達費用	626	202
預金利息	201	224
譲渡性預金利息	37	38
コールマネー利息	△23	△63
債券貸借取引支払利息	411	3
その他の支払利息	△0	△0
役員取引等費用	6,008	6,075
支払為替手数料	253	237
その他の役員費用	5,754	5,838
その他業務費用	1,590	369
外国為替売買損	370	349
国債等債券売却損	458	20
国債等債券償還損	728	-
国債等債券償却	32	-
営業経費	31,259	33,510
その他経常費用	4,704	2,412
貸倒引当金繰入額	1,878	1,662
株式等売却損	651	104
株式等償却	1,278	1
その他の経常費用	896	643
経常利益	6,104	7,902

(単位：百万円)

区 分	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
特別利益	695	298
固定資産処分益	659	262
移転補償金	36	36
特別損失	315	600
固定資産処分損	176	138
減損損失	139	462
税引前当期純利益	6,484	7,599
法人税、住民税及び事業税	2,406	3,119
法人税等調整額	△495	△951
法人税等合計	1,911	2,168
当期純利益	4,573	5,431

株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056
当期変動額								
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
剰余金の配当							△1,890	△1,890
当期純利益							4,573	4,573
自己株式の取得								
自己株式の処分								
利益剰余金から 資本剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩							352	352
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△964	3,035
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	6,626	145,091

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,890				△1,890
当期純利益		4,573				4,573
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
土地再評価差額金の取崩		352				352
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△5,211	△352	△5,564	△5,564
当期変動額合計	△0	3,035	△5,211	△352	△5,564	△2,528
当期末残高	△145	182,118	△2,106	△775	△2,882	179,236

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	6,626	145,091
当期変動額								
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-
剰余金の配当							△1,765	△1,765
当期純利益							5,431	5,431
自己株式の取得								
自己株式の処分			△21	△21				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			21	21			△21	△21
土地再評価差額金の取崩							△43	△43
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	3,000	600	3,600
当期末残高	23,519	13,653	-	13,653	9,865	131,600	7,227	148,692

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	182,118	△2,106	△775	△2,882	179,236
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△1,765				△1,765
当期純利益		5,431				5,431
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	68	46				46
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-				-
土地再評価差額金の取崩		△43				△43
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			8,150	43	8,194	8,194
当期変動額合計	68	3,668	8,150	43	8,194	11,863
当期末残高	△77	185,787	6,043	△731	5,312	191,099

注記事項（2023年度）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替買損益として処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
その他	3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5～10年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。内国為替業務（為替業務）、口座振替業務（預金貸出業務）等については、サービスの提供完了時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫業務（保護預り、貸金庫業務）、クレジットカード会員年会費（その他業務）等、サービス提供期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3)証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 22,734百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「7. 引当金の計上基準」「(1)貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、業種・業界等の特性を踏まえた事業の継続性、経営改善計画等の合理性・実現可能性、金融機関等の支援状況等を踏まえ、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

各債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式 6,883百万円
出資金 519百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

56,044百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額 17,551百万円
危険債権額 29,209百万円
要管理債権額 4,039百万円
三月以上延滞債権額 140百万円
貸出条件緩和債権額 3,899百万円
小計額 50,800百万円
正常債権額 3,940,504百万円
合計額 3,991,305百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 4,702百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	29,650百万円
貸出金	351,489百万円
担保資産に対応する債務	
預金	17,741百万円
借入金	190,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産 50,405百万円
また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 811百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	827,854百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	769,864百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	766百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（ 一百万円）

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 47,049百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	6,010百万円
------	----------

損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	13,400百万円
退職給付費用	342百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	6,883
関連会社株式	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,184百万円
退職給付引当金	2,484百万円
減価償却	693百万円
その他	6,302百万円
繰延税金資産小計	15,663百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,906百万円
評価性引当額小計	△1,906百万円
繰延税金資産合計	13,757百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,180百万円
その他	△26百万円
繰延税金負債合計	△2,207百万円
繰延税金資産（負債）の純額	11,549百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額の増減	3.3%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「連結財務諸表注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

重要な後発事象

（自己株式の取得）

当行は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項について以下のとおり決議し、実施いたしました。

1. 決議内容

(1)理由

市場動向や業績見通し等を総合的に勘案し、機動的な資本政策の遂行による資本効率の向上を通じて、株主の皆さまへの利益還元を図るため。

- (2)取得する株式の種類 当行普通株式
 (3)取得する株式の総数 400万株（上限）
 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.58%）
 (4)株式の取得価額の総額 10億円（上限）
 (5)取得期間 2024年5月15日～2024年6月21日
 (6)取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の取得結果

- (1)取得する株式の種類 当行普通株式
 (2)取得する株式の総数 2,738,600株
 (3)株式の取得価額の総額 999,986,331円
 (4)取得期間 2024年5月15日～2024年5月28日
 (5)取得方法 東京証券取引所における市場買付

共通支配下の取引等

（連結子会社間の合併）

当行は、2024年6月7日開催の取締役会において、当行の連結子会社である株式会社東邦カード及び株式会社東邦クレジットサービスの合併について決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)結合当時企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社東邦カード
事業の内容	クレジットカード業務及び信用保証業務
被結合企業の名称	株式会社東邦クレジットサービス
事業の内容	クレジットカード業務及び信用保証業務

(2)企業結合日

2025年4月1日（予定）

(3)企業結合の法的形式

株式会社東邦カードを存続会社、株式会社東邦クレジットサービスを消滅会社とする吸収合併。

(4)結合後企業の名称

株式会社東邦カード

(5)その他取引の概要に関する事項

2024年5月14日に公表した長期経営計画「TX PLAN 2030」の達成に向けて、キャッシュレス事業の強化を図り、お客さまへのサービス向上に努めるものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	32,063	1,275	33,338	34,180	857	35,036
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	7,021	15	7,037	7,160	17	7,178
その他業務収支	△446	△798	△1,245	457	△347	109
業務粗利益	38,637	492	39,130	41,798	527	42,324
業務粗利益率	0.67%	1.34%	0.68%	0.73%	1.62%	0.73%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益等

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期
業務純益	8,670	10,466
実質業務純益	8,336	8,955
コア業務純益	9,389	8,713
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	11,235	8,713

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,722,601 (16,590)	32,254 (1)	0.56%	5,696,635 (26,693)	34,323 (1)	0.60%
資金調達勘定	6,555,390	191	0.00%	6,556,301	142	0.00%

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	36,683	1,710	4.46%	32,540	917	2.81%
資金調達勘定	37,282 (16,590)	435 (1)	1.16%	32,798 (26,693)	59 (1)	0.18%

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,742,693	33,964	0.59%	5,729,175	35,238	0.61%
資金調達勘定	6,576,082	626	0.00%	6,589,099	202	0.00%

役員取引の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	12,997	47	13,045	13,207	46	13,253
役員取引等費用	5,976	31	6,008	6,046	29	6,075

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,041	△177	△1,219	△147	2,215	2,068
支払利息	△1	△34	△35	△49	0	△49

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	694	71	766	△176	△617	△793
支払利息	25	387	412	△46	△329	△376

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,029	576	△453	△81	1,355	1,274
支払利息	△1	378	377	1	△425	△424

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期
国内業務部門	△446	457
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	△619	241
その他	172	214
国際業務部門	△798	△347
外国為替売買損益	△370	△349
国債等債券関係損益	△433	—
その他	5	1
合 計	△1,245	109

営業経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	13,049	13,400
退職給付費用	594	342
福利厚生費	2,400	2,616
減価償却費	2,247	2,714
土地建物機械賃借料	919	928
営繕費	106	123
消耗品費	389	619
給水光熱費	481	470
旅費	100	83
通信費	555	638
広告宣伝費	186	298
租税公課	2,058	2,926
その他	8,170	8,348
合 計	31,259	33,510

預金に関する指標

預金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2023年3月末					2024年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	4,603,344	74.27	-	-	4,603,344	4,737,658	75.17	-	-	4,737,658
うち有利息預金	3,687,644	59.50	-	-	3,687,644	4,415,091	70.05	-	-	4,415,091
定期性預金	1,115,128	17.99	-	-	1,115,128	1,063,163	16.87	-	-	1,063,164
うち固定金利定期預金	1,114,800	17.98			1,114,800	1,062,833	16.87			1,062,833
うち変動金利定期預金	327	0.00			327	330	0.00			330
その他	51,666	0.83	6,823	100.00	58,489	26,411	0.42	4,873	100.00	31,285
合 計	5,770,138	93.10	6,823	100.00	5,776,961	5,827,233	92.46	4,873	100.00	5,832,107
譲渡性預金	427,317	6.90	-	-	427,317	475,365	7.54	-	-	475,365
総合計	6,197,455	100.00	6,823	100.00	6,204,278	6,302,598	100.00	4,873	100.00	6,307,472

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2023年3月期					2024年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	4,393,257	71.95	-	-	4,393,257	4,507,262	72.81	-	-	4,507,262
うち有利息預金	3,636,923	59.56	-	-	3,636,923	4,272,070	69.01	-	-	4,272,070
定期性預金	1,152,313	18.87	-	-	1,152,313	1,109,435	17.93	-	-	1,109,435
うち固定金利定期預金	1,151,979	18.86			1,151,979	1,109,435	17.93			1,109,435
うち変動金利定期預金	317	0.00			317	330	0.00			330
その他	20,663	0.33	7,541	100.00	28,205	26,243	0.42	5,892	100.00	32,135
合 計	5,566,234	91.16	7,541	100.00	5,573,776	5,642,941	91.16	5,892	100.00	5,648,834
譲渡性預金	539,544	8.84	-	-	539,544	547,107	8.84	-	-	547,107
総合計	6,105,779	100.00	7,541	100.00	6,113,320	6,190,049	100.00	5,892	100.00	6,195,942

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日のすべての取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

（単位：百万円、％）

区 分	2023年3月末		2024年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	3,672,858	63.57	3,748,053	64.27
法人預金	1,401,062	24.25	1,451,382	24.91
その他の預金	703,040	12.18	631,510	10.82
合 計	5,776,961	100.00	5,832,107	100.00

（注）1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。

2.譲渡性預金は含めておりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2023年3月末	2024年3月末
定期預金	3ヵ月以下	275,589	244,277
	3ヵ月超6ヵ月以下	233,220	187,392
	6ヵ月超1年以下	440,162	328,171
	1年超2年以下	77,674	58,085
	2年超3年以下	53,053	33,034
	3年超	19,550	24,385
	合 計	1,099,252	875,346
うち固定金利定期預金	3ヵ月以下	275,583	244,256
	3ヵ月超6ヵ月以下	233,171	187,359
	6ヵ月超1年以下	440,120	328,128
	1年超2年以下	77,571	57,964
	2年超3年以下	52,926	32,921
	3年超	19,550	24,385
	合 計	1,098,924	875,016
うち変動金利定期預金	3ヵ月以下	6	21
	3ヵ月超6ヵ月以下	48	32
	6ヵ月超1年以下	42	43
	1年超2年以下	103	121
	2年超3年以下	127	112
	3年超	—	—
	合 計	327	330

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金に関する指標

貸出金残高（期末残高）

（単位：百万円）

区 分	2023年3月末			2024年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	69,463	—	69,463	73,382	—	73,382
証書貸付	3,643,956	20	3,643,976	3,644,894	0	3,644,894
当座貸越	199,842	—	199,842	211,257	—	211,257
割引手形	3,877	—	3,877	4,702	—	4,702
合 計	3,917,140	20	3,917,160	3,934,236	0	3,934,236

貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	61,486	—	61,486	68,566	—	68,566
証書貸付	3,540,993	30	3,541,024	3,610,913	8	3,610,921
当座貸越	210,361	—	310,361	213,601	—	213,601
割引手形	3,641	—	3,641	4,123	—	4,123
合 計	3,816,479	30	3,816,510	3,897,203	8	3,897,211

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		2023年3月末	2024年3月末
貸出金	1年以下	1,252,531	1,214,284
	1年超3年以下	535,510	556,143
	3年超5年以下	471,162	505,003
	5年超7年以下	349,650	379,090
	7年超	1,284,182	1,257,128
	期間の定めのないもの	24,123	22,585
	合 計	3,917,160	3,934,236
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	98,905	106,446
	3年超5年以下	74,093	78,056
	5年超7年以下	54,582	60,313
	7年超	318,268	344,597
	期間の定めのないもの	2,894	3,605
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	436,605	449,697
	3年超5年以下	397,068	426,947
	5年超7年以下	295,068	318,777
	7年超	965,913	912,531
	期間の定めのないもの	21,229	18,980

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

区 分	2023年3月末		2024年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,247,348	57.37%	1,483,129	37.70%
運転資金	1,669,812	42.63%	2,451,107	62.30%
合 計	3,917,160	100.00%	3,934,236	100.00%

（注）勘定系システムの移行に伴い、2023年度より、一部の設備資金について運転資金に変更しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

区 分	2023年3月末			2024年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	120,723件	3,917,160	100.00%	115,556件	3,934,236	100.00%
製造業	1,560	245,881	6.27	1,425	251,249	6.39
農業、林業	481	6,110	0.15	180	5,295	0.14
漁業	26	1,689	0.04	10	1,400	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	27	2,824	0.07	27	2,834	0.07
建設業	3,064	91,657	2.33	2,384	88,597	2.25
電気・ガス・熱供給・水道業	244	248,697	6.34	229	249,139	6.33
情報通信業	160	11,191	0.28	137	11,373	0.29
運輸業、郵便業	512	68,506	1.74	435	70,804	1.80
卸売業、小売業	2,540	189,210	4.83	2,243	186,438	4.74
金融業、保険業	99	116,652	2.97	64	142,534	3.62
不動産業、物品賃貸業	3,380	419,823	10.71	3,313	436,315	11.09
地方公共団体	84	797,191	20.35	86	814,403	20.70
個人	104,201	815,861	20.82	101,722	842,935	21.42
その他	4,345	901,862	23.02	3,301	830,914	21.12
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	120,723	3,917,160	—	115,556	3,934,236	—

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	2023年3月末	2024年3月末
総貸出金残高 (A)		
貸出先件数	120,723件	115,556件
金 額	3,917,160	3,934,236
中小企業等 貸出金残高 (B)		
貸出先件数	120,350件	115,180件
金 額	1,934,680	1,963,144
(B) / (A)		
貸出先件数	99.69%	99.67%
金 額	49.38%	49.89%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	2023年3月末	2024年3月末
住宅ローン（アパートローンを含む）	7,899	7,926
その他の個人ローン	519	534
合 計	8,419	8,460

担保種類別の貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	3,114	1,154
債 権	9,034	9,179
商 品	293	803
不動産	1,206,153	472,165
その他	—	—
計	1,218,595	483,302
保 証	356,475	1,078,884
信 用	2,342,090	2,372,049
合 計	3,917,160	3,934,236

担保種類別の支払承諾見返額

(単位：百万円)

区 分	2023年3月末	2024年3月末
有価証券	20	20
債 権	36	153
商 品	—	—
不動産	442	452
その他	—	—
計	498	625
保 証	4,328	3,820
信 用	2,921	3,622
合 計	7,748	8,068

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期					2024年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	7,169	6,835	-	^{※1} 7,169	6,835	6,835	5,325	-	^{※1} 6,835	5,325
個別貸倒引当金	17,808	17,493	2,627	^{※2} 15,231	17,443	17,443	17,442	3,239	^{※2} 14,236	17,409
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 洗替による取崩額

※2 主として税法による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期
貸出金償却額	-	-

特定海外債権残高

該当ありません。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果（2024年3月末）

(単位：百万円)

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
破産更生債権等 A	17,551	6,602	10,948	10,948	100.00%	100%
危険債権 B	29,209	17,421	11,788	6,461	54.81%	81.76%
要管理債権 C	4,039	488	3,551	1,313	32.50%	44.60%
計 (A+B+C) D	50,800	24,513	26,287	18,722	71.22%	85.10%
正常債権 E	3,940,504					
合計 (D+E)	3,991,305					

(注) 対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）、支払承諾見返、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券及び有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債であります。

破産更生債権等（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権）及び貸出条件緩和債権（お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権）に該当する債権

正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,478	17,551
危険債権	25,255	29,209
三月以上延滞債権額	1,076	140
貸出条件緩和債権額	4,674	3,899
小計	49,484	50,800
正常債権	3,935,001	3,940,504
総与信残高	3,984,485	3,991,305

(注) 各債権の説明は、23ページに記載しております。

有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円、%)

区 分	2023年3月末					2024年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	114,212	21.15	—	—	114,212	370,969	43.97	—	—	370,969
地方債	143,076	26.49	—	—	143,076	169,071	20.04	—	—	169,071
社債	137,975	25.55	—	—	137,975	138,996	16.48	—	—	138,996
株式	37,702	6.98	—	—	37,702	51,233	6.07	—	—	51,233
その他の証券	107,019	19.83	24,819	100.00	131,839	113,335	13.44	34,141	100.00	147,477
うち外国債券	—	—	17,464	70.36	17,464	—	—	25,305	74.118	25,305
うち外国株式	—	—	11	0.05	11	—	—	12	0.03	12
合 計	539,986	100.00	24,819	100.00	564,806	843,606	100.00	34,141	100.00	877,748

有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円、%)

区 分	2023年3月期					2024年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	122,069	23.33	—	—	122,069	242,284	35.20	—	—	242,284
地方債	133,132	25.45	—	—	133,132	163,359	23.74	—	—	163,359
社債	128,785	24.62	—	—	128,785	141,970	20.63	—	—	141,970
株式	30,556	5.84	—	—	30,556	27,716	4.03	—	—	27,716
その他の証券	108,515	20.76	34,914	100.00	143,429	112,845	16.40	31,057	100.00	143,902
うち外国債券	—	—	27,796	79.61	27,796	—	—	23,173	74.61	23,173
うち外国株式	—	—	10	0.03	10	—	—	10	0.03	10
合 計	523,057	100.00	34,914	100.00	557,972	688,177	100.00	31,057	100.00	719,234

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、主として日々カレント方式（当日のTT仲値を当日のすべての取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	0	2
商品地方債	102	39
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	102	41

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2023年3月末	2024年3月末	
国債	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	—	200,002	
	3年超5年以下	—	49,479	
	5年超7年以下	—	12,669	
	7年超10年以下	81,468	77,708	
	10年超	32,744	31,108	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	114,212	370,969	
地方債	1年以下	4,999	4,873	
	1年超3年以下	10,134	12,233	
	3年超5年以下	12,419	30,684	
	5年超7年以下	14,302	28,551	
	7年超10年以下	74,114	69,337	
	10年超	27,106	23,389	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	143,076	169,071	
社債	1年以下	36,265	20,257	
	1年超3年以下	33,766	29,710	
	3年超5年以下	32,099	41,879	
	5年超7年以下	4,082	7,054	
	7年超10年以下	3,217	2,031	
	10年超	28,543	38,063	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	137,975	138,996	
株式	期間の定めのないもの	37,702	51,233	
その他の証券	1年以下	1,409	1,789	
	1年超3年以下	2,602	4,609	
	3年超5年以下	12,931	18,308	
	5年超7年以下	4,335	5,245	
	7年超10年以下	14,110	14,028	
	10年超	49	—	
	期間の定めのないもの	96,409	103,496	
	合 計	131,839	147,477	
	うち外国債券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	13,964
		3年超5年以下	7,129	—
		5年超7年以下	—	—
		7年超10年以下	10,335	11,340
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合 計	17,464	25,305		
うち外国株式	期間の定めのないもの	11	12	

有価証券の時価等情報（2022年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年3月31日現在
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	2023年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区 分	2023年3月31日現在
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	6,883
関連会社株式	—

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,194	10,666	10,527
	債券	89,366	88,950	415
	国債	9,815	9,738	76
	地方債	8,379	8,299	79
	社債	71,172	70,912	259
	その他	29,215	26,794	2,420
	小計	139,775	126,412	13,363
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,849	8,959	△1,110
	債券	299,197	307,211	△8,013
	国債	104,397	108,091	△3,693
	地方債	130,997	134,357	△3,360
	社債	63,802	64,762	△959
	その他	84,658	92,209	△7,551
	小計	391,705	408,380	△16,675
合 計		531,481	534,793	△3,311

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区 分	2023年3月31日現在
	貸借対照表計上額
非上場株式	1,774
組合出資	17,966
合 計	19,740

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第25項に基づき、時価開示の対象としておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,762	1,783	651
債券	37,266	44	—
国債	36,876	44	—
社債	390	0	—
その他	17,598	122	458
合 計	58,627	1,950	1,110

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、1,307百万円(うち、株式1,274百万円、社債32百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

有価証券の時価等情報（2023年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	2024年3月31日現在	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	39,996	40,008	11
	地方債	16,999	17,071	71
	社債	4,064	4,089	24
	小計	61,061	61,168	107
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	160,006	159,819	△187
	地方債	19,398	19,292	△106
	社債	10,497	10,418	△78
	小計	189,902	189,529	△372
合 計		250,963	250,698	△265

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	2024年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区 分	2024年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	6,883	
関連会社株式	—	

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	40,393	16,237	24,155
	債券	55,631	55,447	184
	国債	16,890	16,824	65
	地方債	6,029	6,000	29
	社債	32,711	32,622	89
	その他	80,430	76,054	4,375
	小計	176,455	147,739	28,715
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,214	2,554	△340
	債券	372,441	385,567	△13,126
	国債	154,076	160,489	△6,412
	地方債	126,643	131,583	△4,940
	社債	91,722	93,495	△1,772
	その他	48,371	55,549	△7,177
	小計	423,027	443,671	△20,644
合 計		599,482	591,411	8,071

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区 分	2024年3月31日現在
	貸借対照表計上額
非上場株式	1,742
組合出資	18,676
合 計	20,418

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第25項に基づき、時価開示の対象としておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2024年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,936	260	104
債券	150,044	119	—
国債	149,952	119	—
社債	92	—	—
その他	1,157	171	20
合 計	153,137	551	125

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係（2022年度）

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（2023年度）

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	2024年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引情報（2022年度）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	162,591	154,917	△1,865	△1,865
	受取変動・支払固定	162,591	154,917	4,019	4,019
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合 計			2,153	2,153	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	19,996	14,389	18	18
	為替予約				
	売建	42,337	27,217	△2,030	△2,030
	買建	28,426	26,966	1,904	1,904
	通貨オプション				
	売建	320	—	△4	△1
	買建	320	—	4	3
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			△106	△103	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(7) その他 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,590	—	△22	14
	買建	2,590	—	22	△14
合計			—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（2023年度）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	152,838	143,254	△3,023	△3,023
	受取変動・支払固定	152,838	143,254	5,066	5,066
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計			2,043	2,043	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	15,426	10,737	12	12
	為替予約				
	売建	49,091	29,456	△4,239	△4,239
	買建	31,750	29,097	4,571	4,571
	通貨オプション				
	売建	0	—	0	0
	買建	0	—	0	0
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			345	345	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(7) その他 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	460	—	△3	2
	買建	460	—	3	△2
合計			—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産			負 債		
	2023年3月末	2024年3月末		2023年3月末	2024年3月末
銀行勘定貸	5,895	6,010	金銭信託	5,895	6,010
合 計	5,895	6,010	合 計	5,895	6,010

(注) 共同信託他社管理財産は該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産			負 債		
	2023年3月末	2024年3月末		2023年3月末	2024年3月末
銀行勘定貸	5,895	6,010	元 本	5,895	6,010
合 計	5,895	6,010	合 計	5,895	6,010

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	-	-	-	-	-
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	-	-	-	-	-
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産	-	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-
信託財産額	969	3,539	4,555	5,895	6,010

金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期
金銭信託	5,895	6,010

信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期
5年以上	5,895	6,010

1. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等に係る貸出金の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る有価証券の取扱いはありません。
4. 電子決済手段の種類別の残高の取扱いはありません。
5. 暗号資産の種類別残高

預貸率・預証率

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
貸出金 (A)	3,917,140	20	3,917,160	3,934,236	0	3,934,236
預金 (B)	6,197,455	6,823	6,204,278	6,302,598	4,873	6,307,472
預貸率 (A) / (B)	63.20%	0.29%	63.13%	62.42%	—	62.37%
預貸率 (期中平均)	62.50%	0.41%	62.42%	62.95%	0.14%	62.89%
預証率						
有価証券 (A)	539,986	24,819	564,806	843,606	34.14	877,748
預金 (B)	6,197,455	6,823	6,204,278	6,302,598	4,873	6,307,472
預証率 (A) / (B)	8.71%	363.75%	9.10%	13.38%	700.61%	13.91%
預証率 (期中平均)	8.56%	462.97%	9.12%	11.11%	527.05%	11.60%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

区 分	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.56	4.66	0.59	0.60	2.81	0.61
資金調達原価	0.46	2.19	0.47	0.50	1.46	0.50
総資金利鞘	0.09	2.46	0.11	0.09	1.35	0.10

利益率

(単位：%)

区 分	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.08	0.11
純資産経常利益率	3.38	4.26
総資産当期純利益率	0.06	0.08
純資産当期純利益率	2.53	2.93

(注) 利益率を算出する上での総資産額（除く支払承諾見返）及び純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期
	金 額	金 額
送金為替		
各地へ向けた分	13,405,819	13,165,254
各地より受けた分	12,874,193	13,486,846
代金取立		
各地へ向けた分	156,293	107,310
各地より受けた分	126,300	304,593

自己資本の充実の状況等

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下のとおり開示いたします。なお、2024年3月末より、信用リスク・アセットの算出手法において基礎的内部格付手法を採用し、バーゼルⅢ最終化を適用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	194,794	191,304
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	158,582	155,160
うち、自己株式の額 (△)	77	145
うち、社外流出予定額 (△)	882	882
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,880	884
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	3,880	884
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	136	7,523
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	136	7,523
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	56
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	198,811	199,769
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,330	8,599
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,330	8,599
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	296	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,502	1,881
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	890	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	890	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,019	10,481
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	182,792	189,288
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,515,087	1,934,337
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	1,115
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△150
うち、上記以外に該当するものの額	—	1,266
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,829	86,739
フロア調整額	264,344	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,859,261	2,021,077
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.83	9.36

単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	2024年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	184,904	181,236
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	148,692	145,091
うち、自己株式の額 (△)	77	145
うち、社外流出予定額 (△)	882	882
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2	6,912
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2	6,912
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	56
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	184,907	188,206
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,249	8,510
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,249	8,510
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	998	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,544	952
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	1,067	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,067	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,860	9,462
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	172,046	178,743
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,499,884	1,933,948
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	1,115
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△150
うち、上記以外に該当するものの額	—	1,266
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	71,505	81,285
フロア調整額	268,137	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,839,526	2,015,233
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.35	8.86

定性的な開示項目

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
 連結自己資本比率を算出する対象は、当行及び当行の連結子会社であり、会計連結範囲に含まれる会社と相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 連結子会社の数は8社です。名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

名 称	主要な業務の内容
とうほう証券株式会社	証券業務
株式会社東邦コンサルティングパートナーズ	コンサルティング業務
東邦リース株式会社	リース業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	IT導入企画・開発
株式会社とうほうスマイル	帳票等の印刷・製本業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額並びに主要な業務の内容
 連結グループに属し会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属さず会計連結範囲に含まれる会社はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 連結子会社に、債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

<連結グループにおけるリスク管理について>

総資産規模において連結グループ全体に占める割合が僅少であることなどから、重要性の原則等に照らし、オペレーショナル・リスクのみ管理を行っております。以下、特に記載がない場合は、銀行本体における記述です。

2. 自己資本調達手段の概要

発行主体	資本調達手段の種類	貸借対照表計上額	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
東邦銀行	普通株式 (252,500千株)	23,519百万円	23,519百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

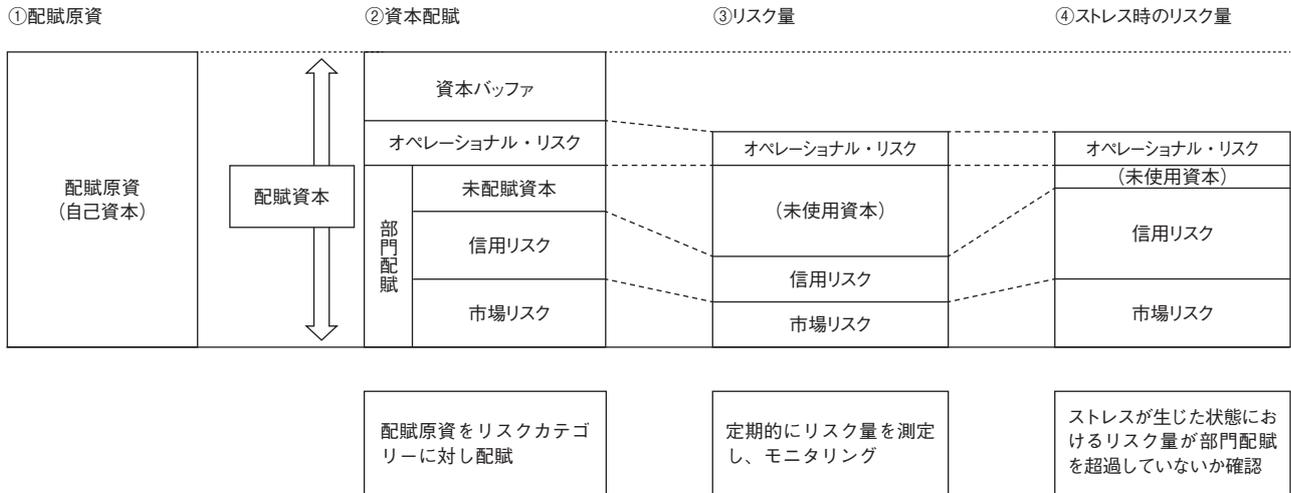
3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、統合的リスク管理の一環として年度初めに自己資本を上限として信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、資本バッファ（信用リスク及び市場リスク以外のバランスシート変動のリスク等への備えのこと）の各リスクカテゴリーに資本配賦を行い、それぞれのリスク量が配賦資本額を超過していないかどうか、定期的にモニタリングを行うほか、経済状況の悪化や市場環境の変化を想定したストレス・シナリオの下で見込まれるリスク量とも比較し、自己資本の充実度の評価を行っております。

加えて、経済状況の悪化や市場環境の変化を想定したストレス・シナリオの下で見込まれる規制上の自己資本比率を算出し、規制上で国内基準行に必要とされる自己資本比率4%（CET1比率4.5%）との比較により自己資本の充実度を評価しております。

現在の自己資本の充実度につきましては、十分な水準にあると認識しておりますが、今後、充実度に懸念が生じた場合にはリスク量の適切なコントロールや機動的な資本調達の実施により対応を行うことを想定しております。

【資本配賦管理による自己資本の充実度評価のイメージ】



4.信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 信用リスクの定義

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

B. 信用リスク管理の基本方針

信用リスクは、銀行が保有するリスクの中で最も影響が大きいリスクであり、リスク管理態勢の確立は業務の健全性及び適切性を維持するためにも極めて重要であることから、リスクの所在や種類、リスク量を適切に把握するとともに、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指す方針としております。

また、内部格付制度（後述C（c））を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理及び与信ポートフォリオ管理、資産の自己査定を実施するとともに、信用リスク管理の基本となる融資業務の運営にあたっては「融資業務規範」に則り厳正に行う方針としております。

C. 信用リスクの管理体制

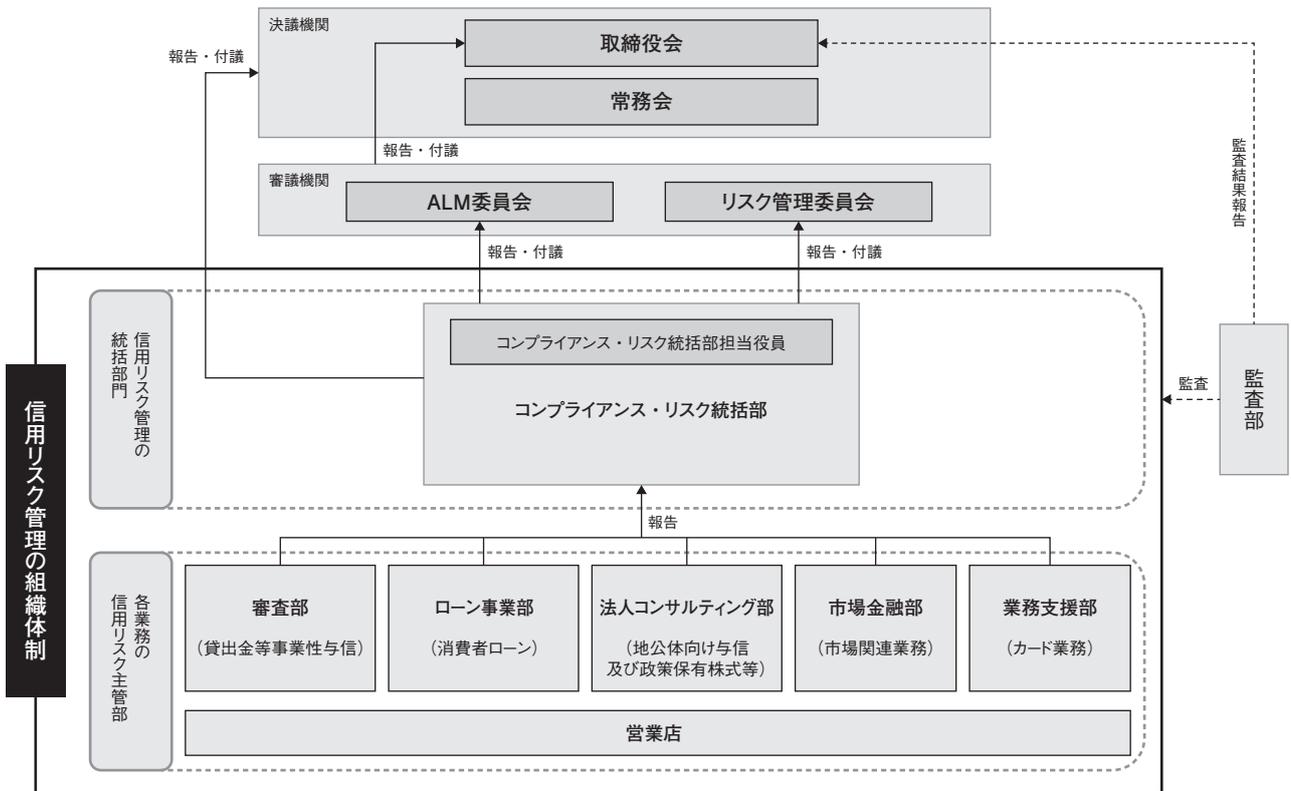
(a) 組織体制

信用リスクの統括管理部門についてはコンプライアンス・リスク統括部と定めており、信用リスク管理に関する企画・運営・管理、内部格付制度の設計・検証並びに運用の監視、与信ポートフォリオ管理等を行い、信用リスクが存在する各業務の主管部を統括・管理し、適切なリスク管理態勢の整備を行っております。

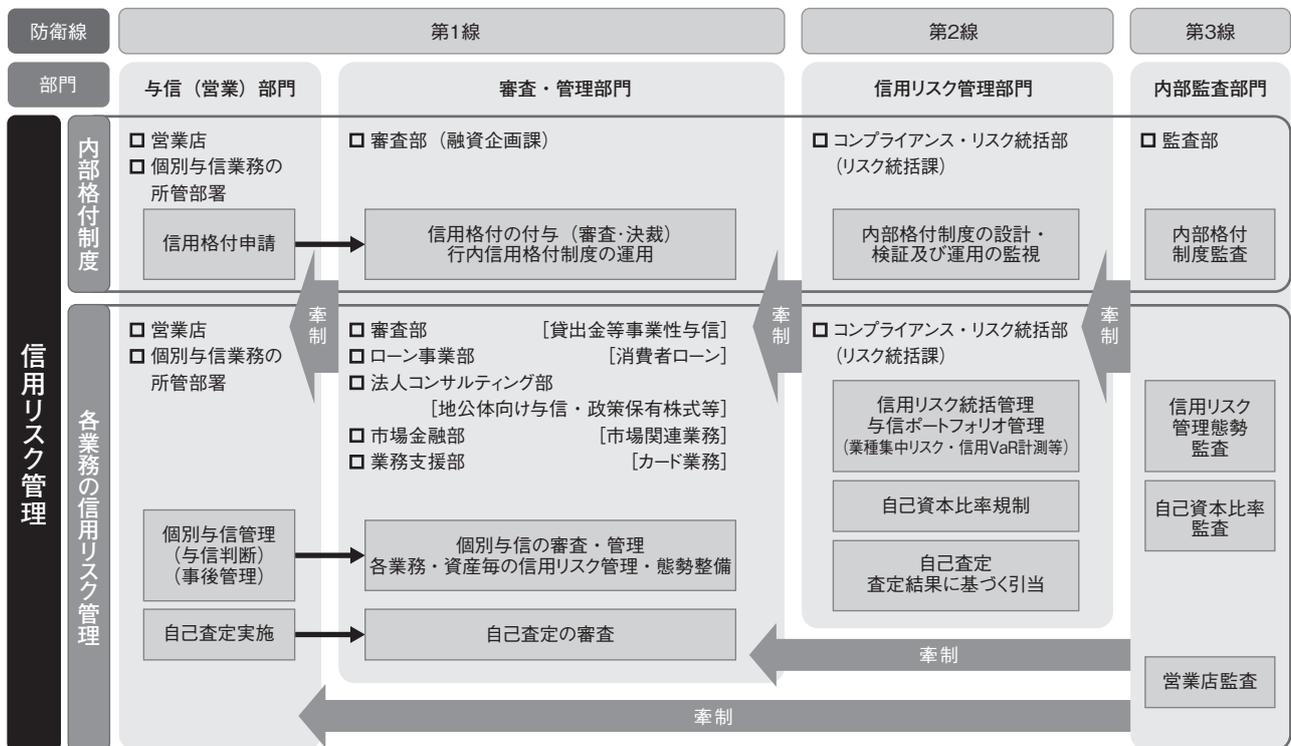
各業務の個別の信用リスクについては、その各業務の主管部（又は資産の所管部）が管理及び管理態勢の整備を行っております。

また、信用リスクを適切に管理する体制、組織を構築するため、営業推進部門の影響を受けない審査、管理体制を構築しており、さらには内部格付制度を適切に運営するため、信用リスク管理部門が、与信・審査部門（営業店及び、各業務の個別の信用リスクを管理する主管部）から担当役員を含めて独立した体制を構築しております。なお、内部監査部門である監査部も、各部門から独立した体制としております。（図1、図2参照）

【図1：信用リスクに関する内部統制～信用リスク管理体制】



【図2：信用リスク管理の牽制・独立体制】



(b) 管理方法

信用リスク管理は、後述 (c) の「内部格付制度」を基礎に、「個別与信管理」と「与信ポートフォリオ管理」で行っております。

個別与信管理としては、「与信審査（与信判断）」及び「事後管理」を通じて個別与信先の管理を行っており、与信ポートフォリオ管理としては、業種別・格付別など様々な属性等に分類して定期的に信用リスクの状況把握等を行っております。

なお、個別与信管理、及び個別与信に係る審査・管理・個別取組方針の策定等については、営業店及び各業務の主管部（審査部、ローン事業部、法人コンサルティング部、市場金融部、業務支援部）が行っており、与信ポートフォリオの管理については、コンプライアンス・リスク統括部が行っております。

また、信用リスクの管理状況については、ALM委員会及びリスク管理委員会の審議を経て取締役会へ報告しております。

監査部は、リスク管理態勢の有効性及び適切性について監査を行い、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて被監査部門及び統括・管理部門に要改善事項の改善を指示し、その実施状況を検証しております。

貸出運用を行うにあたっては、リスク分散の観点から、業種別与信方針を策定し業種集中リスクの状況についてALM委員会へ定期的に報告を行うほか、与信供与に係るクレジットラインを設定の上、個社別に大口与信先のモニタリングを行い、定期的に取締役会又は常務会において対応方針の承認・報告を行う体制としております。

また、自己査定結果及び債務者の財務状況や業績等に基づき信用リスクの度合いに応じた格付ランクを付す行内信用格付制度を導入しており、格付結果については債務者の信用状態の把握や効率的な融資判断、信用リスクを客観的に把握するためのリスク計測に活用しております。計測した信用リスク量については、統合リスク管理において年度初に配賦した資本額との対比によりリスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

(c) 内部格付制度

内部格付制度は、信用格付、リテール・プール区分及びパラメータ推計を行う方法、手続き、統制に関する仕組みのことをいい、基礎的内部格付手法を前提とした「行内信用格付制度」、「リテール・プール管理」及び「パラメータ推計」から成り立ちます。

信用格付は、信用供与先等の信用力を把握する統一の尺度であり、信用リスク管理や融資業務運営の基礎となるもので、事業性や与信先等については、信用リスクの程度に応じた格付を付すこととしております。但し、小口分散化されたリテール向け与信に対しては、多数の与信を集合体として区分し評価するリテール・プール管理を行っております。

コンプライアンス・リスク統括部は、内部格付制度の管理（設計・検証及び運用の監視等）を適切に行い、営業店及び各業務の主管部は、内部格付制度を厳正に運用しております。

D. 貸倒引当金・自己査定

当行の貸倒引当金は、償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定に基づき、各資産の管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

E. 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質及びエクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

(a) 基礎的内部格付手法の適用を除外するエクスポージャー

当行では、信用リスク・アセットの算出にあたり、原則として基礎的内部格付手法を適用しておりますが、金額が僅少であり、基礎的内部格付手法を適用する重要性が低いと判断される一部の資産又は連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。これらはいずれも標準的手法を適用することにより、信用リスク・アセットの額が過少に算出されるものではありません。

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ございません。

【連結子会社別の適用手法】

事業単位	適用手法	標準的手法部分の取扱い
株式会社東邦銀行	基礎的内部格付手法 (未決済為替貸等一部の資産は標準的手法)	適用除外
東邦信用保証株式会社	基礎的内部格付手法	
株式会社東邦カード	標準的手法 (求償債権は基礎的内部格付手法)	
株式会社東邦クレジットサービス		
とうほう証券株式会社	標準的手法	
東邦リース株式会社		
東邦情報システム株式会社		
株式会社とうほうスマイル		
株式会社東邦コンサルティングパートナーズ		

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

A. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切と考えており、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）の3社を採用しております。

B. エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

すべてのエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定において、前述A同様の3社の格付機関を採用しております。

C. 次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

標準的手法のポートフォリオを内部格付手法のポートフォリオに分類する場合は、以下の基準に従って分類しております。なお、同じ標準的手法のポートフォリオであっても、商品性の違いなどにより異なる内部格付手法のポートフォリオの区分に分類する場合があります。

内部格付手法のポートフォリオ区分	分類基準
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	グループ合計与信額が50百万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金、債券等
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関などに対する貸出金、債券等
金融機関等向けエクスポージャー	銀行、証券会社、保険会社などに対する貸出金、債券、預け金、コールローン等
居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン（グループ会社保証付等）
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向け無担保カードローン、銀行本体発行クレジットカード
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の消費者ローン
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	グループ合計与信額が50百万円未満の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金等
株式等エクスポージャー	株式、上場株式投資信託、REIT等
特定貸付債権	プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス等
購入債権	第三者から譲り受けた貸出金等

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

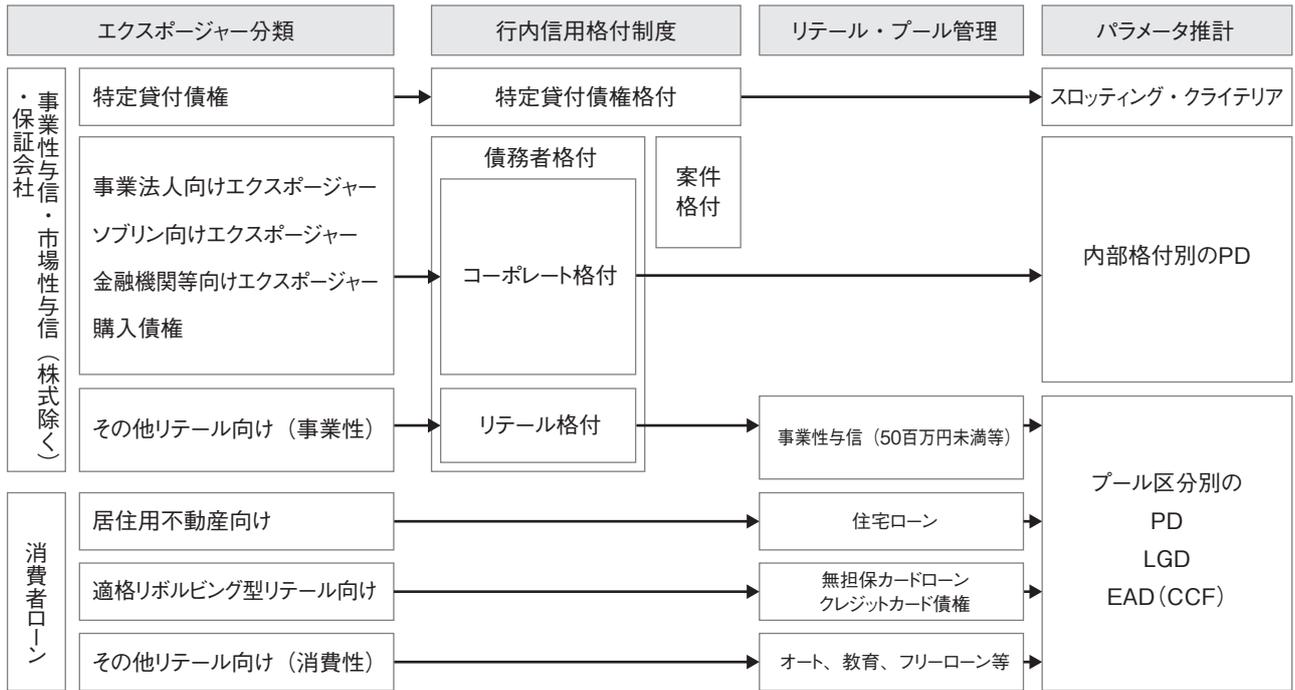
A. 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、2024年3月末より「基礎的内部格付手法」を採用しております。

B. 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「行内信用格付制度」、「リテール・プール管理」及び「パラメータ推計」から成り立ちます。なお、「行内信用格付制度」は「債務者格付」、「特定貸付債権格付」、「案件格付」から構成されます。

信用格付の付与並びにリテール・プールへの割当ての適切性を維持するため、検証及び各制度の定期的な見直しを行っております。また、制度の適切な運用を確保するために各種の規程等を別途定めております。



(a) 行内信用格付制度

イ. 債務者格付

与信先の信用度あるいは債務履行の確実性の程度に応じて、以下のとおり14段階に区分して格付を付与しております。また、格付ランクと自己査定における債務者区分は統合的なものとなっております。

格付	債務履行の可能性	格付の定義	債務者区分		
P1	高い ↑	ソブリン等であり、債務履行の確実性は極めて高い	正常先		
P2		ソブリン等であり、債務履行の確実性は高い			
SS		財務内容は優秀であり、債務履行の確実性は極めて高く、かつ安定している			
S		財務内容は優良であり、債務履行の確実性は高く、かつ安定している			
A1		財務内容は良好であり、債務履行の確実性は十分であり、かつ安定している			
A2		財務内容は概ね良好であり、債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、影響を受ける可能性がある			
B1		財務内容は平均水準以上であり、債務履行の確実性は現状問題ないが、将来環境が変化する場合、低下する可能性がある			
B2		財務内容は平均水準であり、債務履行の確実性は目先問題ないが、環境変化により低下する懸念がある			
C1		低い ↓		財務内容に課題があり、将来的な債務履行には不確実性が存在する	要注意先
C2				業況が低調で財務内容に問題を抱え、債務履行の確実性に乏しい	
C3	延滞が長期化又は貸出条件を変更するなど債務履行に問題がある		要管理先		
D	経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が高い	破綻懸念先			
E1	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的な破綻状態に陥っている	実質破綻先			
E2	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している	破綻先			

ロ. 特定貸付債権格付

プロジェクト・ファイナンスなどノンリコース・ローン等の特定貸付債権に分類される債権に対し、償還財源となるべき個々の与信の質を評価し、債務償還の確実性の程度に応じて格付を付与しております。

ハ. 案件格付

事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、購入債権に対して、個別の与信案件ごとに保証や担保といった保全状況の度合いに応じて格付を付与しております。

(b) リテール・プール管理

消費者ローンや小規模の事業性信用（グループ合計与信額50百万円未満）に対して、同様のリスク特性（注）を有するプール区分に割り当てることにより管理しております。

（注）債務者の属性及び取引状況等、与信のリスクを評価できる項目

(c) パラメータ推計

自己資本比率における信用リスク・アセット額の算出に使用するデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時与信額（EAD）を推計しております。事業法人等向けエクスポージャーにはPD、リテール向けエクスポージャーにはPD、LGD、EADの各推計値を使用しております。

(d) 検証

年1回以上の割合で定期的に内部格付制度の運用の状況、格付付与及びプールへの割当てに使用するモデルの有意性、格付及びプールの分布状況等について検証を行っております。また、パラメータ推計についても、年1回以上の割合で定期的にパラメータの推計値と実績値の比較を行っております。

C. ポートフォリオごとの格付けと手続の概要

当行では個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに分類した上で、「行内信用格付制度」に基づく「債務者格付」、「特定貸付債権格付」、「案件格付」の付与、もしくは「リテール・プール管理」に基づくプールへの割当てを行っております。

ポートフォリオ (エクスポージャー分類)		主なエクスポージャー の種類	内部格付制度	格付けと手続の概要
事業法人等向け エクスポージャー	事業法人向け エクスポージャー	事業法人（個人事業主含む）で、グループ合計と信額が50百万円以上	行内信用格付制度	<ul style="list-style-type: none"> 債務者格付は、与信先の財務データに基づきスコアリングモデルで定量評価を行った後、定性的な評価を加味して格付を付与する。 案件格付は、保全の度合いに応じて格付を付与する。
	ソブリン向け エクスポージャー	中央政府、中央銀行、政府関係機関、地方公共団体、信用保証協会等		
	金融機関等向け エクスポージャー	銀行、証券会社、保険会社等		
	特定貸付債権	プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス等	特定貸付債権格付	対象事業資産等がキャッシュフローを確保するための仕組みの有無及び程度等によりスコアリングを実施し、外部格付を踏まえた格付を付与する。
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	住宅ローン	リテール・プール管理	債権ごと（個人事業主を含む事業法人は債務者ごと）に延滞状況、債務者情報、取引情報等に基づき同一のリスク特性に応じたプール区分へ割り当てる。
	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	無担保カードローン、銀行本体発行クレジットカード債権		
	その他リテール向け エクスポージャー	<ul style="list-style-type: none"> 目的別ローン、フリーローン等 事業法人（個人事業主含む）でグループ合計と信額が50百万円未満 		

D. パラメータの推計及び検証に用いた定義・方法及びデータ

事業法人等向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）については、債務者格付の区分ごとにPDを、リテール向けエクスポージャーについてはリテール・プール区分ごとにPD、LGD、EADをそれぞれ推計しております。推計にあたっては、銀行内部の実績データを一次的な情報源として使用し、これを基に算出した長期平均実績値に、保守的な補正を加えて推計値を算出しております。ただし、債務者格付において上位ランクではデフォルト実績が少ないことから、外部機関が公表しているデフォルト実績も勘案しております。LGD、EADについても、同様に実績値から保守性を考慮し推計しております。

また、パラメータ検証においても銀行内部の実績データを用いて、推計値と実績値の比較を行っております。

5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、相殺契約下にある貸出金と自行預金との相殺が該当します。

(2) リスク管理の方針

当行では、取引の内容及びリスクの度合いに応じて担保・保証による保全を行っております。担保・保証は所定の手続に従い提供を受けるとともに、システムへの登録及び定期的な評価洗い替えを行い、善良な管理者として保管、管理を行っております。

ただし、担保・保証については、あくまでも安全性を補完するためのものであり、これらに過度に依存した対応とならないように留意しております。

(3) 自己資本比率算出上の取扱い

自己資本の算出においては、「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を採用しております。また、当行では、クレジット・デリバティブによる信用リスク削減手法に該当する取引は、現在ありません。

(4) リスク管理の手続の概要

A. 主な担保の種類

主な担保については、不動産担保、有価証券担保、預金担保等があります。信用リスク・アセットの額の算出時は、適格金融資産担保（現金、自行預金、上場株式等）、適格不動産担保（土地・建物等）を信用リスク削減手法に用いております。

(a) 適格金融資産担保

信用リスク削減手法の対象となる適格金融資産担保については、現金、自行預金、公社債及び株式が、保証については我が国の政府、地方公共団体、政府関係機関及び一定以上の外部格付を取得している金融機関等が主体となっており、いずれも信用度に問題はないものと判断しております。

(b) 貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、法的に相殺適状となる定期預金等と貸出金の間において、相殺を行った場合の残余金額をエクスポージャーとする取扱いとしております。

B. ネットティング（派生商品取引及びレボ形式の取引）

派生商品取引及びレボ形式の取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティング対象の取引種類・範囲については、外国為替関連デリバティブ、金利関連デリバティブを対象とし、各カテゴリー内の取引相互においてネットティング効果を勘案した与信相当額を算出しております。

C. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の評価、管理については、各種規程に基づき実施し、担保の種類ごとに定められた周期で評価の見直しを行っております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 派生商品取引とは

派生商品取引とは、預貸金や外国為替、債券、株式等の金融取引のリスクを低減するための取引で、先物、オプション、スワップなどの取引、及びこれらを組み合わせた取引です。

(2) リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引の信用リスク・アセット計算における信用リスク相当額は、「SA-CCR」により算出しております。行内のリスク管理においては、派生商品の与信と派生商品以外の与信を合算し、総与信限度額管理を行っております。

また、派生商品取引における銀行全体の想定元本、評価損益及び信用リスク相当額については、毎月算出するとともに、算出結果をALM委員会に報告しております。

なお、当行では対金融機関向けの派生商品取引のうち、必要に応じて相手方である金融機関とISDA Credit Support Annex (CSA) の締結を行い、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力悪化によって、追加的な担保を取引相手に提供する義務が発生します。

(3) 長期決済期間取引について

当行は長期決済取引は取扱いがありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行の証券化取引への取組は、専ら投資家として関与しており、オリジネーター等としての関与はありません。

証券化取引への取組時には、投資案件ごとに裏付資産の質や格付等を考慮しながら投資を行っております。

証券化取引として当行が保有する有価証券や貸出金については、信用リスク、金利リスク並びに流動性リスクを有しております。信用リスク、金利リスクについては、一般の社債等の取引より発生するものや通常の貸出金と基本的には異なるものではありませんが、市場流動性については、一般の社債等の取引と比較して劣る場合があります。

取引に係るリスク管理では、運用限度額を定めるとともに、リスク量について、他の有価証券や貸出金と同一の基準で計測・報告を行っております。また、適格格付機関が付与する格付や時価の推移、並びに裏付資産やパフォーマンスの状況について、定期的に確認を行うことにより、事後的なモニタリングを行っております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、市場リスク管理規程に基づき、証券化取引への取組時において裏付資産や保有リスク等の確認を行っております。また、定期的に裏付資産やパフォーマンスの状況についてモニタリングを行い、四半期毎にALM委員会に報告しております。

(3) 信用リスク削減手法としての証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法としての証券化取引を用いる取引はありません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスクアセット算出には、当行の採用する適格格付機関が付与した格付のあるものは「外部格付準拠方式」、その他のものは「標準的手法準拠方式」を採用しております。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、日本格付研究所 (JCR)、格付投資情報センター (R&I)、ムーディーズ (Moody's) の適格格付機関3社を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

8.CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスクとは

CVA (Credit Valuation Adjustment) は、取引相手方の信用力を派生商品取引の評価額に反映させる価格調整のことであり、CVAリスクは信用リスクを反映したものであります。

(2) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び対象取引の概要

CVAリスク相当額は、デリバティブ取引を対象として「限定的なBA-CVA」により算出しております。

(3) CVAリスクの特性及びCVAリスクに関するリスク管理体制の概要

派生商品取引については、取引相手方の信用力変化によるエクスポージャーの変動リスクがあることから、当行の自己資本及び相手先の信用度に応じた与信限度額等の設定や、エクスポージャーの変動に応じた担保の管理を行っております。なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

9.マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額の算入は行っておりません。

10.オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. オペレーショナル・リスクとは

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、主要なオペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、風評リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じて個別に管理方法等を定め、重点的な管理を行っております。

B. リスク管理の方針

オペレーショナル・リスクは、あらゆる業務・部署で顕在化する可能性や他のリスクへの波及・連鎖する性質があることから、当行のオペレーショナル・リスクを網羅的に把握し、全体を鳥瞰的に検証する態勢を確立するとともに、業務の適切な運営基盤を確立するため、オペレーショナル・リスクの特定、評価、モニタリングの高度化に努め、リスクの極小化を図る方針としております。

C. リスク管理の手続の概要

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、当該リスクを一元的に管理するために、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、各種のオペレーショナル・リスク管理部門からの報告体制を整備し、オペレーショナル・リスクにかかる事故等のデータや関連情報の集約を図っております。なお、連結子会社についても、規模・特性に応じたオペレーショナル・リスクの管理を行っております。

また、毎月開催するオペレーショナル・リスク管理委員会においては、オペレーショナル・リスクにかかる事故等の発生原因分析や再発防止策の検討を行うなど、実効性の高い内部管理態勢の確立に努めております。

D. オペレーショナル・リスク相当額の算出

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額については、「標準的計測手法」により算出しております。「標準的計測手法」では、事業規模要素 (BIC) (注) に内部損失乗数 (ILM) を乗じた額をもってオペレーショナル・リスク相当額としております。

(注) 事業規模要素は、事業規模指標 (BI) にBIの規模に応じた掛目を乗じた額

(2) BIの算出方法

BI (事業規模指標) は、金利要素 (預金業務等の規模)、役務要素 (役務取引等の規模)、金融商品要素 (金融商品取引の規模) の直近3年間の平均値を求め、各要素を合計して算出します。

(3) ILMの算出方法

ILM (内部損失乗数) は、告示第306条に基づき「1」を使用しております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無該当ございません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無該当ございません。

11.出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

株式等（不動産投資法人への出資等も含む）は、価格変動により資産価値が減少するリスクがあることから、株式投資における償却リスクを低減させるため長期的な分散投資を基本スタンスとし、株式保有額及び年間投資額の調整により価格変動リスクをコントロールする方針としております。

(2) 手続の概要

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。VaRとは、市場の動きに対して、保有ポートフォリオが被る可能性のある最大損失額を、一定の前提（保有期間・信頼水準）のもとで統計的に計測する方法です。当行では、信頼水準は99.9%、保有期間は純投資株式と上場する政策保有株式は6ヶ月、非上場の政策保有株式は12ヶ月として計測しております。

リスク管理にあたっては、年度初めに配賦した資本額をリスク限度とし、リスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

株式等の評価については、子会社関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格等のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

12.金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明>

金利リスクとは、金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被るリスクです。当行においては金利リスクを含む市場リスクについて、リスク量を適正に把握し経営体力の範囲内とするよう管理しております。

金利リスクは、金利に感応するすべての資産・負債及びオフバランス取引を対象としております。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

<リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明>

経営戦略や保有リスクの状況、将来の市場見通し等を踏まえ、年度初めにリスク限度枠として配賦資本額を決定しております。

毎月開催するALM委員会においては、配賦資本額と対比してリスク量のモニタリングを行うとともに、金利リスクについても、 Δ EVEやVaRのほか、金利感応度等のリスク分析により、金利が変動した場合の影響度を多面的にモニタリングし、対応方針を審議しております。

<金利リスク計測の頻度>

銀行勘定全体の Δ EVEやVaRについては、月末日を基準とし月次で計測しております。

<ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明>

金利リスクの状況に応じて、デリバティブによるヘッジの是非をALM委員会で審議することとしております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

＜開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項＞

△EVE及び△NIIについては、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.48年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提	「コア預金」（長期間滞留する要求払預金）の残高及び滞留期間を推計するために内部モデルを用いております。具体的には、過去の流動性預金残高の推移の特徴をモデル化し、過去データに基づく預金者行動の特徴に合わせた推計式を用いて、将来残高を算出し満期を割り当てております。また、推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化や市場金利に対する当行預金金利の追従率を考慮しております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	・ 通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しております。 ・ 通貨間の相関を考慮しておりません。
スプレッドに関する前提	スプレッドにつきましては、考慮しておりません。
内部モデルの使用等、△EVEと△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	・ コア預金の算出について内部モデルを使用しております。 ・ △EVEの算出においてファンドについては、簡便かつ保守的な方法により計測しております。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	・ △EVEについては、前期から大きな変動はありません。 ・ △NIIについても前期から大きな変動はなく、下方パラレルが最大のシナリオとなっております。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当行の△EVEは、下方パラレルのシナリオにおいて最大となります。

＜銀行が自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項＞

・金利ショックに関する説明

当行では、△EVE及び△NII以外の金利リスク計測として主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaR算出にあたっては、過去5年間と過去1年間の想定最大変化幅を比較し、変化幅が大きいものを金利ショックとして使用しております。

・金利計測の前提及びその意味

VaRの算出については、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用しております。VaR前提条件につきましては、保有期間120日、信頼水準を99.9%としております。

定量的な開示項目

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
<2023年3月末>

オンバランス

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年3月末			
		連結		単体	
		信用リスク・アセット額	所要自己資本の額	信用リスク・アセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	5,576	223	5,576	223
10. 地方三公社向け	20	81	3	81	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	10,290	411	9,476	379
12. 法人等向け	20~100	759,583	30,383	752,921	30,116
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	623,964	24,958	623,731	24,949
14. 抵当権付住宅ローン	35	44,072	1,762	44,072	1,762
15. 不動産取得等事業向け	100	145,044	5,801	145,044	5,801
16. 三月以上延滞等	50~150	9,778	391	9,508	380
17. 取立未済手形	20	63	2	63	2
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	4,159	166	4,159	166
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	29,834	1,193	29,661	1,186
（うち出資等のエクスポージャー）	100	29,834	1,193	29,661	1,186
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	94,207	3,768	102,695	4,107
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	251	10	251	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	39,201	1,568	52,933	2,117
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	54,754	2,190	49,511	1,980
22. 証 券 化	—	76,115	3,044	76,115	3,044
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	76,115	3,044	76,115	3,044
23. 再 証 券 化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	72,027	2,881	71,302	2,852
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,266	50	1,266	50
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△150	△6	△150	△6
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,875,917	75,036	1,875,528	75,021

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オフバランス

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	2023年3月末			
		連結		単体	
		信用リスク・アセット額	所要自己資本の額	信用リスク・アセット額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,420	56	1,420	56
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	3,615	144	3,615	144
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	8,761	350	8,761	350
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	206	8	206	8
（うち借入金の保証）	100	131	5	131	5
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	5,238	209	5,238	209
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	6,551	262	6,551	262
カレント・エクスポージャー方式	—	6,551	262	6,551	262
派生商品取引	—	6,551	262	6,551	262
外為関連取引	—	3,097	123	3,097	123
金利関連取引	—	3,397	135	3,397	135
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	56	2	56	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	22,799	911	22,799	911
合 計	—	48,593	1,943	48,593	1,943

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

<2024年3月末>

(単位：百万円)

項 目	2024年3月末			
	リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	34,906	615	2,792	49
内部格付手法の適用除外資産	34,906	615	2,792	49
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	1,467,655	1,486,743	141,454	142,729
事業法人等向けエクスポージャー	949,171	957,857	95,630	96,352
事業法人向け (特定貸付債権・中堅中小企業向けを除く)	396,235	404,513	36,153	36,841
特定貸付債権	206,794	206,794	19,245	19,245
中堅中小企業向け	285,979	286,387	35,294	35,327
ソブリン向け	14,613	14,613	1,189	1,189
金融機関等向け	45,548	45,548	3,748	3,748
リテール向けエクスポージャー	212,850	212,101	21,138	20,798
居住用不動産向け	160,853	160,295	14,691	14,558
適格リボルビング型リテール向け	9,370	9,236	1,317	1,136
その他リテール向け (消費性)	21,785	21,727	2,204	2,177
その他リテール向け (事業性)	20,841	20,841	2,925	2,925
株式等エクスポージャー	119,948	118,853	9,595	9,508
投機的な非上場株式に対する投資 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
上記以外に対する投資 (リスク・ウェイト250%)	119,948	118,853	9,595	9,508
みなし計算	100,342	99,506	8,252	8,185
ルック・スルー方式	97,893	97,544	8,056	8,028
マンドート方式	2,448	1,961	195	156
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
購入債権	2,246	2,246	189	189
リース取引	—	—	—	—
その他資産等	37,174	37,141	2,973	2,971
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	45,920	59,037	3,673	4,723
他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	0	—	0	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (C)	12,524	12,524	1,001	1,001
中央清算機関向けエクスポージャー (D)	—	—	—	—
フロア調整 (E)	264,344	268,137	21,147	21,450
合計 (A+B+C+D+E)	1,779,431	1,768,021	166,396	165,231

(注) 1. 2024年3月末より信用リスク・アセットの算出手法において、基礎的内部格付手法を採用し、バーゼルⅢ最終化を適用しております。
2. 標準的手法が適用される所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%で算出しております。
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

<2023年3月末>

(単位：百万円)

手法	2023年3月末	
	オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額	
	連結	単体
基礎的手法	3,469	3,251

(注) 2023年3月末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額」に4%を乗じて算出しております。

<2024年3月末>

(単位：百万円)

手法	2024年3月末			
	オペレーショナル・リスク相当額の 合計額を8%で除して得た額		オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額	
	連結	単体	連結	単体
標準的計測手法	79,829	71,505	6,386	5,720

(注) 2024年3月末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は「オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額」に8%を乗じて算出しております。

(3) BI及びBICの額

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	連結	単体	連結	単体
BIの額			53,219	47,670
BICの額			6,386	5,720

(4) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	連結	単体	連結	単体
リスク・アセットの合計額			1,859,261	1,839,526
総所要自己資本額			74,370	73,581

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの合計額」に4%を乗じて算出しております。

3.信用リスクに関する次に掲げる事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

<2023年3月末>

<連結>

(単位：百万円)

	2023年3月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	4,205,310	3,771,110	417,628	16,572
製造業	281,731	254,095	27,359	275
農業、林業	6,586	6,430	152	2
漁業	1,692	1,689	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,988	2,833	155	-
建設業	104,282	93,573	10,686	23
電気・ガス・熱供給・水道業	92,218	83,503	4,302	4,413
情報通信業	14,692	12,723	1,968	1
運輸業、郵便業	83,006	65,808	17,046	151
卸売業、小売業	210,771	193,888	16,568	314
金融業、保険業	173,390	117,834	44,696	10,859
不動産業、物品賃貸業	419,126	412,161	6,838	127
地方公共団体	937,526	788,355	149,171	-
個人	826,641	826,641	-	-
その他	1,050,653	911,570	138,683	399
国外店分	-	-	-	-
地域別・業種別合計	4,205,310	3,771,110	417,628	16,572
1年以内	1,110,944	1,077,809	32,635	499
1年超3年以下	320,773	281,634	37,621	1,517
3年超5年以下	393,917	346,176	46,663	1,077
5年超	2,338,695	2,024,510	300,707	13,477
期間の定めのないもの	40,979	40,979	-	-
残存期間別合計	4,205,310	3,771,110	417,628	16,572

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	4,195,027	3,763,956	414,499	16,572
製造業	278,540	250,904	27,359	275
農業、林業	6,319	6,164	152	2
漁業	1,691	1,689	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,979	2,824	155	—
建設業	102,798	92,089	10,686	23
電気・ガス・熱供給・水道業	92,179	83,464	4,302	4,413
情報通信業	13,198	11,228	1,968	1
運輸業、郵便業	82,991	65,793	17,046	151
卸売業、小売業	207,895	191,012	16,568	314
金融業、保険業	173,221	117,790	44,570	10,859
不動産業、物品賃貸業	428,838	421,872	6,838	127
地方公共団体	934,749	788,279	146,469	—
個人	826,206	826,206	—	—
その他	1,043,417	904,634	138,382	399
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	4,195,027	3,763,956	414,499	16,572
1年以内	1,111,614	1,078,529	32,585	499
1年超3年以下	316,874	278,735	36,621	1,517
3年超5年以下	388,724	342,459	45,187	1,077
5年超	2,336,945	2,023,362	300,105	13,477
期間の定めのないもの	40,869	40,869	—	—
残存期間別合計	4,195,027	3,763,956	414,499	16,572

<2024年3月末>

<連結>

(単位：百万円)

	2024年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他(注)
標準的手法が適用されるエクスポージャー	34,965	24,970	—	—	9,995
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,879,963	4,193,086	723,216	7,698	1,955,962
種類別合計	6,914,928	4,218,056	723,216	7,698	1,965,957
国内店分	6,914,928	4,218,056	723,216	7,698	1,965,957
製造業	297,866	261,776	29,034	92	6,962
農業、林業	6,609	6,393	214	2	—
漁業	1,524	1,522	—	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,049	2,847	202	—	—
建設業	105,455	96,415	8,815	24	200
電気・ガス・熱供給・水道業	272,174	263,892	3,103	4,306	872
情報通信業	15,484	13,115	1,452	—	916
運輸業、郵便業	87,369	71,454	14,303	191	1,420
卸売業、小売業	210,552	193,720	14,711	55	2,064
金融業、保険業	2,033,551	143,915	66,048	2,689	1,820,897
不動産業、物品賃貸業	456,357	432,073	7,149	157	16,977
地方公共団体	1,010,290	832,446	177,843	—	0
個人	835,215	835,214	—	—	1
その他	1,579,426	1,063,268	400,337	176	115,644
国外店分	—	—	—	—	—
地域別・業種別合計	6,914,928	4,218,056	723,216	7,698	1,965,957
1年以内	1,116,280	1,043,071	16,992	125	56,091
1年超3年以下	554,629	317,804	236,749	76	—
3年超5年以下	530,605	392,578	137,932	93	—
5年超	2,764,815	2,425,870	331,541	7,403	—
期間の定めのないもの	1,948,597	38,730	—	—	1,909,866
残存期間別合計	6,914,928	4,218,056	723,216	7,698	1,965,957

(注)「その他」とは、現金、預け金、株式、有形固定資産等です。

<単体>

(単位：百万円)

	2024年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他(注)
標準的手法が適用されるエクスポージャー	824	-	-	-	824
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	6,893,871	4,206,221	719,213	7,698	1,960,737
種類別合計	6,894,695	4,206,221	719,213	7,698	1,961,561
国内店分	6,894,695	4,206,221	719,213	7,698	1,961,561
製造業	294,558	258,438	29,034	92	6,992
農業、林業	6,374	6,157	214	2	-
漁業	1,524	1,522	-	2	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,046	2,844	202	-	-
建設業	103,883	94,843	8,815	24	200
電気・ガス・熱供給・水道業	272,004	263,722	3,103	4,306	872
情報通信業	14,410	11,691	1,452	-	1,266
運輸業、郵便業	87,358	71,442	14,303	191	1,420
卸売業、小売業	206,621	189,791	14,711	55	2,063
金融業、保険業	2,035,650	144,408	66,048	2,689	1,822,504
不動産業、物品賃貸業	469,930	444,678	7,149	157	17,945
地方公共団体	1,006,315	832,173	174,142	-	-
個人	829,566	829,564	-	-	1
その他	1,563,449	1,054,942	400,036	176	108,294
国外店分	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	6,894,695	4,206,221	719,213	7,698	1,961,561
1年以内	1,117,624	1,044,415	16,992	125	56,091
1年超3年以下	550,739	315,914	234,749	76	-
3年超5年以下	522,052	385,426	136,532	93	-
5年超	2,765,294	2,426,951	330,939	7,403	-
期間の定めのないもの	1,938,984	33,513	-	-	1,905,470
残存期間別合計	6,894,695	4,206,221	719,213	7,698	1,961,561

(注)「その他」とは、現金、預け金、株式、有形固定資産等です。

(2) 延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

<連結>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー		4,725
内部格付手法が適用されるエクスポージャー		55,838
種類別合計		60,563
国内店分	13,823	60,563
製造業	272	11,170
農業、林業	480	1,805
漁業	—	225
鉱業、採石業、砂利採取業	—	236
建設業	585	4,365
電気・ガス・熱供給・水道業	4	970
情報通信業	—	83
運輸業、郵便業	38	2,291
卸売業、小売業	3,855	11,853
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	5,567	5,685
地方公共団体	—	—
個人	902	8,380
その他	2,116	13,496
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	13,823	60,563

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー		—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー		55,140
種類別合計		55,140
国内店分	13,643	55,140
製造業	272	11,170
農業、林業	480	1,805
漁業	—	225
鉱業、採石業、砂利採取業	—	236
建設業	585	4,365
電気・ガス・熱供給・水道業	4	970
情報通信業	—	83
運輸業、郵便業	38	2,291
卸売業、小売業	3,854	11,853
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	5,562	5,680
地方公共団体	—	—
個人	779	3,012
その他	2,065	13,445
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	13,643	55,140

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<連結>

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	7,040	△270	5,833	△47
うち国内店分	7,040	△270	5,833	△47
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	19,036	△839	19,080	586
うち国内店分	19,036	△839	19,080	586
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	26,076	△1,109	24,914	538

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,429	△217	5,325	37
うち国内店分	6,429	△217	5,325	37
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	17,443	△840	17,409	626
うち国内店分	17,443	△840	17,409	626
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	23,872	△1,057	22,734	664

(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の期末残高及び期中の増減額

<連結>

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	19,036	△839	19,080	586
製造業	1,699	△1,184	2,580	114
農業、林業	1,179	26	1,265	84
漁業	60	4	68	△0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	21	13
建設業	1,746	△37	2,380	263
電気・ガス・熱供給・水道業	144	28	597	438
情報通信業	5	△312	8	0
運輸業、郵便業	89	24	157	61
卸売業、小売業	5,736	316	2,979	△398
金融業、保険業	—	—	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,500	111	1,789	70
地方公共団体	—	—	0	0
個人	1,689	△6	1,717	△24
その他	5,176	189	5,514	△36
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	19,036	△839	19,080	586

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	17,443	△840	17,409	626
製造業	1,696	△1,188	2,551	94
農業、林業	1,174	21	1,262	84
漁業	60	4	68	△0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	21	13
建設業	1,745	△37	2,374	264
電気・ガス・熱供給・水道業	144	28	597	438
情報通信業	3	△314	3	△0
運輸業、郵便業	89	24	157	61
卸売業、小売業	5,731	315	2,967	△402
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,495	115	1,784	70
地方公共団体	—	—	—	—
個人	160	△1	217	49
その他	5,133	190	5,404	△47
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	17,443	△840	17,409	626

(5) 業種別の貸出金償却の額

<連結>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
製造業	708	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	5	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	293	—
運輸業、郵便業	24	—
卸売業、小売業	23	140
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	36	33
その他	111	183
業種別合計	1,203	358

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
製造業	708	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	293	—
運輸業、郵便業	24	—
卸売業、小売業	23	140
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	111	183
業種別合計	1,161	325

- (6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

<2023年3月末>

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年3月末	
	格付あり	格付なし
0%	11,375	3,872,982
10%	505	100,984
20%	187,818	10,800
35%	—	125,741
40%	5,016	—
50%	225,245	18,993
60%	—	—
70%	3,009	—
75%	—	829,123
100%	57,971	805,356
120%	—	—
150%	—	5,852
250%	—	15,680
1250%	—	—
合計	490,942	5,785,516

(注) 1. 保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウェイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウェイト0%に記載しております。
2. 格付の有無によらず適用するリスク・ウェイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年3月末	
	格付あり	格付なし
0%	11,375	3,869,977
10%	505	100,984
20%	183,748	10,800
35%	—	125,741
40%	5,016	—
50%	225,245	18,993
60%	—	—
70%	3,009	—
75%	—	828,811
100%	57,971	793,279
120%	—	—
150%	—	5,673
250%	—	21,173
1250%	—	—
合計	486,873	5,775,435

(注) 1. 保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウェイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウェイト0%に記載しております。
2. 格付の有無によらず適用するリスク・ウェイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

(7) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについての以下の区分ごとの内訳

<2024年3月末>

<連結>

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	2,988	—	2,988	—	848	28.4%
法人等向け	19,962	—	19,962	—	19,962	100.0%
中堅中小企業向け及び個人向け	282	—	282	—	211	75.0%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	67	46,583	67	4,658	7,088	150.0%
その他	262	—	262	—	52	19.9%
合計	23,563	46,583	23,563	4,658	28,163	99.8%

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」のオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出しております。
2. ソブリン等向けとは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 金融機関等向けとは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者（証券会社）向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 不動産関連向けとは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. その他とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。
6. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載しておりません。

<単体>

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	261	—	261	—	52	20.0%
合計	261	—	261	—	52	20.0%

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」のオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出しております。
2. ソブリン等向けとは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 金融機関等向けとは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者（証券会社）向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 不動産関連向けとは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. その他とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。
6. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載しておりません。

- (8) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

<2024年3月末>

<連結>

(単位：百万円)

	2024年3月末								
	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	2,988	—	—	—	—	—	—	—	2,988
法人等向け	—	—	—	19,962	—	—	—	—	19,962
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	282	—	—	—	—	—	282
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	4,725	—	—	—	4,725
その他	262	—	—	—	—	—	—	—	262
合計	3,251	—	282	19,962	4,725	—	—	—	28,221

- (注) 1. ソブリン等向けとは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 金融機関等向けとは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者（証券会社）向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 不動産関連向けとは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. その他とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。
5. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載しておりません。

<単体>

(単位：百万円)

	2024年3月末								
	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	261	—	—	—	—	—	—	—	261
合計	261	—	—	—	—	—	—	—	261

- (注) 1. ソブリン等向けとは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 金融機関等向けとは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者（証券会社）向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 不動産関連向けとは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. その他とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。
5. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載しておりません。

- (9) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

<2024年3月末>

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年3月末			
	オン・バランス エクスポージャーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF適用前、CRM勘案前)	CCF加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	3,251	—	—	3,251
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	282	—	—	282
100%以上150%未満	19,962	—	—	19,962
150%以上250%未満	67	46,583	10.0%	4,725
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	23,563	46,583	10.0%	28,221

(注) 基礎的內部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載していません。

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年3月末			
	オン・バランス エクスポージャーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス エクスポージャーの額 (CCF適用前、CRM勘案前)	CCF加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	261	—	—	261
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	—	—	—	—
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	261	—	—	261

(注) 基礎的內部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載していません。

(10) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

連結子会社において、特定貸付債権への取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

<2024年3月末>

- ・プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

<単体>

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末
			残高
優	2.5年未満	50%	—
	2.5年以上	70%	2,000
良	2.5年未満	70%	11,842
	2.5年以上	90%	171,310
可	—	115%	5,973
弱い	—	250%	13,789
デフォルト	—	0%	—
合計			204,917

(注) 1. スロッシング・クライテリアとは、告示に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことで。

2. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載していません。

- ・ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

<単体>

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年3月末
			残高
優	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	1,317
可	—	140%	—
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			1,317

(注) 1. スロッシング・クライテリアとは、告示に規定された5つの信用ランク（優、良、可、弱い、デフォルト）のことで。

2. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載していません。

(11) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャーに係る債務者格付ごとのパラメータ、リスク・ウェイト等

<2024年3月末>

<連結>

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.6%	37.9%	53.2%	1,256,008	26,522
上位格付	正常先	0.5%	38.7%	42.9%	914,450	15,530
中位格付	正常先	1.8%	36.0%	79.3%	247,691	10,309
下位格付	要注意先	8.2%	35.4%	125.8%	61,497	644
デフォルト	要管理先以下	100.0%	37.1%	—	32,369	38
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.1%	0.4%	3,821,330	16,874
上位格付	正常先	0.0%	45.1%	0.4%	3,821,330	16,874
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.2%	40.3%	40.8%	52,459	59,087
上位格付	正常先	0.2%	40.3%	40.8%	52,457	59,087
中位格付	正常先	1.7%	45.0%	141.2%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分P1～A2、「中位格付」とは格付区分B1～B2、「下位格付」とは格付区分C1～C2、「デフォルト」とは格付区分C3以下です。
2. 特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
4. オフ・バランス資産項目のEADはCCF(掛目)適用後の数値を使用しております。
5. 基礎的的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載しておりません。

<単体>

(単位：百万円)

	2024年3月末					
	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.6%	38.0%	53.3%	1,269,296	27,067
上位格付	正常先	0.5%	38.8%	43.2%	927,738	16,075
中位格付	正常先	1.8%	36.0%	79.3%	247,691	10,309
下位格付	要注意先	8.2%	35.4%	125.8%	61,497	644
デフォルト	要管理先以下	100.0%	37.1%	—	32,369	38
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.1%	0.4%	3,817,326	16,874
上位格付	正常先	0.0%	45.1%	0.4%	3,817,326	16,874
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.2%	40.3%	40.8%	52,459	59,087
上位格付	正常先	0.2%	40.3%	40.8%	52,457	59,087
中位格付	正常先	1.7%	45.0%	141.2%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分P1～A2、「中位格付」とは格付区分B1～B2、「下位格付」とは格付区分C1～C2、「デフォルト」とは格付区分C3以下です。
2. 特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
3. EADはエクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除しております。
4. オフ・バランス資産項目のEADはCCF(掛目)適用後の数値を使用しています。
5. 基礎的的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載しておりません。

(12) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ、リスク・ウェイト等

<2024年3月末>

<連結>

(単位：百万円)

	2024年3月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	EL default 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け	0.9%	29.6%		21.4%	752,948	—	—	—
非延滞先	0.5%	29.6%		20.3%	746,810	—	—	—
延滞先	23.8%	29.0%		167.5%	3,371	—	—	—
デフォルト	100.0%	30.7%	20.8%	123.9%	2,766	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	2.1%	59.9%		21.3%	23,582	20,418	111,451	15.2%
非延滞先	0.8%	59.8%		18.6%	22,756	20,199	110,680	15.2%
延滞先	27.5%	61.1%		177.7%	453	201	679	24.2%
デフォルト	100.0%	65.0%	60.9%	51.9%	372	18	91	15.0%
その他リテール向け（消費性）	2.2%	41.5%		29.2%	74,518	—	—	—
非延滞先	0.7%	41.8%		29.0%	73,079	—	—	—
延滞先	20.3%	30.4%		68.2%	361	—	—	—
デフォルト	100.0%	26.7%	24.3%	29.8%	1,077	—	—	—
その他リテール向け（事業性）	6.6%	36.7%		37.3%	53,118	2,822	2,471	97.7%
非延滞先	1.4%	36.4%		34.1%	50,111	2,814	2,468	97.7%
延滞先	50.0%	29.3%		75.7%	156	2	2	100.0%
デフォルト	100.0%	41.3%	33.7%	94.3%	2,850	6	0	100.0%

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。
2. オフ・バランス資産項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
3. 上記には、総合口座貸越にかかる計数は含まれておりません。
4. 基礎的的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載しておりません。

<単体>

(単位：百万円)

	2024年3月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	EL default 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け	0.9%	29.6%		21.3%	752,564	—	—	—
非延滞先	0.5%	29.6%		20.3%	746,810	—	—	—
延滞先	23.8%	29.0%		167.5%	3,371	—	—	—
デフォルト	100.0%	30.1%	20.5%	120.5%	2,382	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	1.4%	59.8%		21.1%	23,312	20,418	111,451	15.2%
非延滞先	0.8%	59.8%		18.6%	22,756	20,199	110,680	15.2%
延滞先	27.5%	61.1%		177.7%	453	201	679	24.2%
デフォルト	100.0%	60.9%	56.3%	57.3%	102	18	91	15.0%
その他リテール向け（消費性）	2.2%	41.5%		29.2%	74,474	—	—	—
非延滞先	0.7%	41.8%		29.0%	73,079	—	—	—
延滞先	20.3%	30.4%		68.2%	361	—	—	—
デフォルト	100.0%	25.3%	23.2%	25.5%	1,033	—	—	—
その他リテール向け（事業性）	6.6%	36.7%		37.3%	53,118	2,822	2,471	97.7%
非延滞先	1.4%	36.4%		34.1%	50,111	2,814	2,468	97.7%
延滞先	50.0%	29.3%		75.7%	156	2	2	100.0%
デフォルト	100.0%	41.3%	33.7%	94.3%	2,850	6	0	100.0%

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。
2. オフ・バランス資産項目のEADはCCF（掛目）適用後の数値を使用しております。
3. 上記には、総合口座貸越にかかる計数は含まれておりません。
4. 基礎的的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載しておりません。

- (13) 内部格付手法を適用する事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向け、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

<2024年3月末>

(単位：百万円)

エクスポージャー分類	2024年3月末	
	連結	単体
事業法人向け	21,305	21,305
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	415	—
適格リボルビング型リテール向け	332	—
その他リテール向け	1,467	1,404
合計	23,521	22,709

(注) 1. 損失額の実績値は、「過去1年間に生じた直接償却額及び貸出債権売却損失額」と「個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末時点残高」の合計額です。

2. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、「2023年3月末の計数」と「過去の実績値との対比並びに要因分析」は記載しておりません。

- (14) 内部格付手法を適用する事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向け、居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

<連結>

(単位：百万円)

エクスポージャー分類	2024年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	比較 (B) - (A)
事業法人向け	19,571	21,305	1,733
ソブリン向け	20	—	△20
金融機関等向け	105	—	△105
居住用不動産向け	1,822	415	△1,407
適格リボルビング型リテール向け	567	332	△234
その他リテール向け	1,719	1,467	△252
合計	23,807	23,521	△285

(注) 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載しておりません。

<単体>

(単位：百万円)

エクスポージャー分類	2024年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	比較 (B) - (A)
事業法人向け	19,599	21,305	1,706
ソブリン向け	20	—	△20
金融機関等向け	105	—	△105
居住用不動産向け	1,735	—	△1,735
適格リボルビング型リテール向け	397	—	△397
その他リテール向け	1,697	1,404	△293
合計	23,554	22,709	△845

(注) 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であるため、2023年3月末の計数は記載しておりません。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次のとおりです。

当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案していません。

また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

<2023年3月末>

<単体>

(単位：百万円)

区分	2023年3月末
適格金融資産担保	12,171
現金及び自行預金	9,681
金	—
適格債券	—
適格株式	2,490
適格投資信託	—
保証	43,506
クレジット・デリバティブ	—

(注) 2023年3月末は、標準的手法を採用しております。

<2024年3月末>

<単体>

(単位：百万円)

	2024年3月末			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	適格保証	クレジット デリバティブ
標準的手法適用分	—	—	—	—
内部格付手法適用分	1,704	174,517	159,763	—
事業法人向け	1,704	174,517	103,633	—
ソブリン向け	—	—	300	—
金融機関等向け	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	3,077	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	635	—
その他リテール向け（消費性）	—	—	2,489	—
その他リテール向け（事業性）	—	—	49,627	—
合計	1,704	174,517	159,763	—

(注) 1. 適格金融資産担保とは、現金、自行預金、上場株式等です。

2. 適格資産担保とは、法的に有効な不動産担保等です。

3. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。
このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、2023年3月末はカレント・エクスポージャー方式、2024年3月末はSA-CCRにて算出しております。

(2) グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）の額及び与信相当額

グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）及び担保による信用リスク削減の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりです。

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	7,923	16,572	631	
外国為替関連取引及び金関連取引	3,373	7,024		
金利関連取引	4,527	9,265		
株式関連取引	—	—		
貴金属関連取引	—	—		
その他のコモディティ関連取引	22	281		
クレジットデリバティブ	—	—	—	
合計	7,923	16,572	631	

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

2. 2024年3月末はSA-CCRを用いているため、「担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」については記載しておりません。

(3) 担保の種類別の額

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
現金及び自行預金	5,125	9,189

(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	11,447	7,508
外国為替関連取引及び金関連取引	5,221	
金利関連取引	5,943	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	281	
クレジットデリバティブ	—	—
合計	11,447	7,508

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与しております。

以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
割賦債権	-	-	-	-
住宅ローン債権	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
その他	183,188	44,290	-	-
合計	183,188	44,290	-	-

(注) 1. 上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

2. 2023年3月末まで標準的手法において証券化エクスポージャーに分類していたプロジェクト・ファイナンス等は、基礎的内部格付手法移行により特定貸付債権に分類されます。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末				2024年3月末			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
20%以下	55,336	341	3,210	22	-	-	-	-
20%超50%以下	66,267	834	22,127	323	-	-	-	-
50%超100%以下	61,583	1,868	18,951	565	-	-	-	-
100%超 125%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
125%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	183,188	3,044	44,290	911	-	-	-	-

(注) 1. 上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

2. 2023年3月末まで標準的手法において証券化エクスポージャーに分類していたプロジェクト・ファイナンス等は、基礎的内部格付手法移行により特定貸付債権に分類されます。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

当行では、125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーを保有していません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

7.CVAリスクに関する事項

当行では、CVAリスク相当額を限定的なBA-CVAにより算出しております。

<連結>

(単位：百万円)

	2024年3月末	
	構成要素の額	BA-CVAにより算出した CVAリスク相当額を 8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,857	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	668	
限定的なBA-CVAにより算出した CVAリスク相当額を8%で除して得た額		12,524

(注) 規制改正により新設された開示項目であり、2023年3月末の計数は記載しておりません。

<単体>

(単位：百万円)

	2024年3月末	
	構成要素の額	BA-CVAにより算出した CVAリスク相当額を 8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,857	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	668	
限定的なBA-CVAにより算出した CVAリスク相当額を8%で除して得た額		12,524

(注) 規制改正により新設された開示項目であり、2023年3月末の計数は記載しておりません。

8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

<連結>

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	37,878		55,648	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,967		20,182	
合計	39,845	39,845	75,831	75,831

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末		2024年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	36,006		53,059	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,658		26,608	
合計	44,665	44,665	79,668	79,668

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

<連結>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
売却損益額	1,237	308
償却額	1,278	1

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
売却損益額	1,228	306
償却額	1,278	1

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

<連結>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	10,055	27,901

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	8,744	25,873

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。

ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

<2024年3月末>

(単位：百万円)

ポートフォリオの区分	2024年3月末	
	連結	単体
投機的な非上場株式等株式に対する投資（リスク・ウェイト400%）	—	—
上記以外に対する投資（リスク・ウェイト250%）	47,979	47,541
合計	47,979	47,541

(注) 1. 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。
2. 基礎的内部格付手法移行による新たな開示項目であり、2023年3月末の計数は記載しておりません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

<連結>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
ルック・スルー方式	119,883	106,438
マンドート方式	2,157	979
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	122,041	107,417

<単体>

(単位：百万円)

	2023年3月末	2024年3月末
ルック・スルー方式	119,528	106,278
マンドート方式	2,157	784
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	121,686	107,063

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末
1	上方パラレルシフト	1,892	1,657	4,370	3,976
2	下方パラレルシフト	48,665	36,347	8,143	7,116
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	48,665	36,347	8,143	7,116
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2024年3月末		2023年3月末	
		172,046		178,743	

11.ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの額の比較

<2024年3月末>

<連結>

(単位：百万円)

	2024年3月末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア樹目前）
事業法人向け（特定貸付債権・中堅中小企業向けを除く）エクスポージャー	396,235	548,239	416,282	568,286
中堅中小企業向けエクスポージャー	285,979	386,403	285,979	386,403
ソブリン向けエクスポージャー	14,613	6,747	14,613	6,747
金融機関等向けエクスポージャー	45,549	34,846	46,396	35,694
居住用不動産向けエクスポージャー	160,853	510,414	160,853	510,414
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,370	21,502	9,370	21,502
その他リテール向けエクスポージャー	42,627	92,304	49,843	99,520
株式等エクスポージャー	119,948	47,979	119,948	47,979
特定貸付債権	206,794	231,085	206,794	231,085
購入債権	2,246	2,581	2,246	2,581
合計	1,284,217	1,882,104	1,312,328	1,910,215

(注) 1. 信用リスク削減手法が適用される前のポートフォリオの区分ごとに記載しております。

2. 基礎的的内部格付手法移行による新たな開示項目であり、2023年3月末の計数は記載しておりません。

(単位：百万円)

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

(注) 基礎的的内部格付手法移行による新たな開示項目であり、2023年3月末の計数は記載しておりません。

<単体>

(単位：百万円)

	2024年3月末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向け（特定貸付債権・中堅中小企業向けを除く）エクスポージャー	404,513	561,527	404,513	561,527
中堅中小企業向けエクスポージャー	286,387	386,866	286,387	386,866
ソブリン向けエクスポージャー	14,613	6,747	14,613	6,747
金融機関等向けエクスポージャー	45,548	34,846	45,548	34,846
居住用不動産向けエクスポージャー	160,295	510,286	160,295	510,286
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,236	21,469	9,236	21,469
その他リテール向けエクスポージャー	42,569	92,300	42,569	92,300
株式等エクスポージャー	118,853	47,541	118,853	47,541
特定貸付債権	206,794	231,085	206,794	231,085
購入債権	2,246	2,581	2,246	2,581
合計	1,291,058	1,895,252	1,291,058	1,895,252

- (注) 1. 信用リスク削減手法が適用される前のポートフォリオの区分ごとに記載しております。
 2. 基礎的的内部格付手法移行による新たな開示項目であり、2023年3月末の計数は記載しておりません。

(単位：百万円)

	2024年3月末	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—

- (注) 基礎的的内部格付手法移行による新たな開示項目であり、2023年3月末の計数は記載しておりません。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の監査等委員である取締役以外の取締役及び監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において、監査等委員である取締役以外の取締役の確定金額報酬限度額及び監査等委員である取締役の確定金額報酬限度額を定めており、監査等委員である取締役以外の取締役及び監査等委員である取締役の報酬はその範囲内で支給されております。監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬の額につきましては、公正性・客観性・透明性を確保するため代表取締役と過半数の独立社外取締役とで組織する指名・報酬協議会において審議を行い、審議結果を取締役会に答申し、取締役会は指名・報酬協議会の答申を踏まえて決議しております。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬の額につきましては、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2024年3月)	報酬等の金額
取締役会	2回	-円
指名・報酬協議会	1回	-円

(注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項・報酬等の方針について

「対象役員」の報酬に関する方針

監査等委員である取締役以外の取締役のうち業務執行取締役の報酬については、役位毎の職務及び責任に応じ、月次で支給する確定金額報酬、年次で支給する譲渡制限付株式報酬、及び単年度の業績に応じて年次で支給する業績連動型報酬で構成しております。

業務執行取締役以外の取締役については確定金額報酬のみとしております。また、監査等委員である取締役の報酬については、月次で支給する確定金額報酬のみとしております。

なお、確定金額報酬については、株主総会の決議に基づき、監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額を年額345百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内）、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額80百万円以内と定めております。

譲渡制限付株式報酬については、株主総会で決議された年額70百万円の範囲内で業務執行取締役の役位に応じ年次で支給しております。

業績連動型報酬については、経営陣の業績向上への貢献のインセンティブと位置付け、業績指標として一事業年度の成果を表す連結当期純利益を採用し、株主総会で決議された業績連動型報酬限度額の範囲内において業務執行取締役へ年次で以下のとおり支給いたします。

確定金額報酬、譲渡制限付株式報酬、業績連動型報酬ともその内容については、指名・報酬協議会において審議を行い、審議結果を取締役会に答申し、取締役会は指名・報酬協議会の答申を踏まえ決議しております。

連結当期純利益水準	業績連動型報酬限度額	業績連動型報酬支給月数
50億円未満	0円	0ヶ月
50億円以上～60億円未満	30百万円	1.0ヶ月
60億円以上～70億円未満	40百万円	1.5ヶ月
70億円以上～80億円未満	50百万円	2.0ヶ月
80億円以上～100億円未満	60百万円	2.5ヶ月
100億円以上	70百万円	3.0ヶ月

(支給方式)

業績連動型報酬支給額＝確定金額報酬×業績連動型報酬支給月数

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等との業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	譲渡制限付株式報酬	変動報酬の総額			業績連動型報酬	退職慰労引当金繰入額
						基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	7人	147	140	116	24			-	7	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

		本誌	別冊			本誌	別冊
銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)							
■概況及び組織に関する事項							
経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	110						
大株主			3				
取締役	99~100						
会計監査人の氏名又は名称			27				
営業所	107~108						
■主要な業務の内容				1			
■主要な業務に関する事項							
直近の事業年度における事業の概況	19~20		4				
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標							
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数			4				
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額			4				
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標							
主要な業務の状況を示す指標							
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支			35~36				
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り			35				
資金利鞘			54				
受取利息、支払利息の増減			36				
総資産経常利益率、純資産経常利益率、総資産当期純利益率、純資産当期純利益率			54				
預金に関する指標							
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高			37				
定期預金の残存期間別残高			38				
貸出金等に関する指標							
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高			39				
貸出金の残存期間別残高			39				
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額			40				
用途別の貸出金残高			39				
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合			40				
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合			40				
特定海外債権残高			41				
預貸率の期末値、期中平均値			54				
有価証券に関する指標							
商品有価証券の種類別平均残高			43				
有価証券の種類別残存期間別残高			43				
有価証券の種類別平均残高			42				
預証率の期末値、期中平均値			54				
信託業務に関する指標							
信託財産残高表			53				
金銭信託等の期末受託残高			53				
信託期間別の金銭信託等の元本残高			53				
■業務の運営に関する事項							
リスク管理の態勢				103~104			
法令遵守の態勢				105			
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況				37~44、91~93		2	
当行が契約を締結する指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称				106			
■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項							
貸借対照表						27	
損益計算書						28	
株主資本等変動計算書						29~30	
銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額						42	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2) 危険債権、(3) 三月以上延滞債権、(4) 貸出条件緩和債権、(5) 正常債権							
元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額						53	
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（パーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示）						55~97	
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益							
有価証券						44~47	
金銭の信託						48	
デリバティブ取引						49~52	
電子決済手段						52	
暗号資産						52	
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額						41	
貸出金償却の額						41	
会社法に基づく監査						27	
金融商品取引法に基づく監査証明						27	
報酬等に関する開示事項						98	
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)							
■銀行及び子会社等の概況に関する事項							
主要な事業の内容、組織の構成				109			
子会社等に関する事項				109			
名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、当行の議決権割合、他の子会社等議決権割合							
■主要な事業に関する事項							
直近の事業年度における事業の概況						5	
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標						5	
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率							
■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項							
連結貸借対照表						6	
連結損益計算書						7	
連結株主資本等変動計算書						8~9	
銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額						23	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2) 危険債権、(3) 三月以上延滞債権、(4) 貸出条件緩和債権、(5) 正常債権							
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（パーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示）						55~97	
セグメント情報						24~26	
会社法に基づく監査						6	
金融商品取引法に基づく監査証明						6	
報酬等に関する開示事項						98	
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目							
資産の査定公表						41	
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権							

開示項目一覧

本誌 別冊

その他の開示項目

コーポレート・ガバナンスについて	97~98	
コンプライアンス・リスク管理態勢	103~105	
金融商品販売法に基づく勧誘方針	106	
連結キャッシュ・フロー計算書		10
役務取引の状況		35
その他業務利益の内訳		36
営業経費の内訳		36
預金科目別残高（期末残高）		37
預金者別残高		37
貸出金残高（期末残高）		39
個人ローン・住宅ローン残高		40
有価証券残高（期末残高）		42
内国為替取扱高		54
資金運用利回・資金調達原価		54

シンボルマーク「TOHOスクエア」



4つの正方形は「スクエア」すなわち「広場」です。私たち東邦銀行が、人と人のあたたかいふれあいと交流を実現する「地域のこころの広場」でありたいという願いを表現しています。また、シンボルマークを彩る5つのカラーは、それぞれが地元ふくしまの特徴を表しています。ブルーは青い空と海。湖と河の色。グリーンは美しい自然の色。イエローは豊かな文化とみのりあるくらしの色。レッドはふくしまに育った人々の情熱の色。ピンクは活気に満ちた心の色。

私たち東邦銀行は“地域に密着した金融機関”としての使命を果たし、地域の人々の豊かな生活に貢献していきます。

2024年7月発行
東邦銀行 総合企画部 広報・社会貢献課
〒960-8633 福島市大町3番25号
電話 024(523)3131
URL <https://www.tohobank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



東邦銀行とTSUBASAアライアンスは、SDGs宣言を制定しています。



東邦銀行は、21世紀金融行動原則に署名しています。